

有価証券報告書

第161期 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

株式会社
神戸製鋼所

E01231

第161期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成26年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書及び上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目次

第161期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第161期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 博也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5182
【事務連絡者氏名】	経理部次長 藤田 健太郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5182
【事務連絡者氏名】	経理部次長 藤田 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,671,021	1,858,574	1,864,691	1,685,529	1,824,698
経常損益 (百万円)	10,258	89,082	33,780	△18,146	85,044
当期純損益 (百万円)	6,304	52,939	△14,248	△26,976	70,191
包括利益 (百万円)	—	55,574	△12,208	4,645	99,288
純資産額 (百万円)	557,002	597,367	571,258	569,922	734,679
総資産額 (百万円)	2,249,345	2,231,532	2,159,512	2,226,996	2,288,636
1株当たり純資産額 (円)	172.08	182.81	171.84	170.63	184.11
1株当たり当期純損益 (円)	2.09	17.63	△4.74	△8.98	22.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	24.6	23.9	23.0	29.2
自己資本利益率 (%)	1.27	9.94	△2.68	△5.25	11.89
株価収益率 (倍)	95.72	12.25	—	—	6.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,893	177,795	39,486	45,401	194,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△120,324	△96,686	△85,267	△123,513	△62,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,641	△98,196	△40,233	127,644	△138,501
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	211,699	189,707	101,900	162,037	170,926
従業員数 (人)	33,629	34,772	35,496	36,018	36,019
[外、臨時従業員数]	[7,074]	[6,543]	[6,433]	[6,250]	[5,983]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第159期及び第160期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	990,917	1,090,108	1,078,684	933,879	993,743
経常損益 (百万円)	△12,809	28,127	△19,798	△21,992	58,355
当期純損益 (百万円)	2,800	30,345	△30,245	△6,882	56,660
資本金 (百万円)	233,313	233,313	233,313	233,313	250,930
発行済株式総数 (千株)	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,643,642
純資産額 (百万円)	408,532	426,489	380,442	380,046	511,758
総資産額 (百万円)	1,598,206	1,535,201	1,401,668	1,455,669	1,463,443
1株当たり純資産額 (円)	135.84	141.87	126.56	126.43	140.64
1株当たり配当額 (円)	1.50	3.00	1.00	—	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(1.50)	(1.00)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	0.93	10.09	△10.06	△2.28	18.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	27.8	27.1	26.1	35.0
自己資本利益率 (%)	0.71	7.27	△7.50	△1.81	12.71
株価収益率 (倍)	216.13	21.41	—	—	7.52
配当性向 (%)	161.3	29.7	—	—	21.9
従業員数 (人)	10,129	9,933	10,370	10,398	10,586
[外、臨時従業員数]	[1,297]	[1,056]	[991]	[1,004]	[978]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第159期及び第160期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和14年10月 長府工場（現在の長府製造所）を新設
- ” 17年4月 大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
- ” 24年5月 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
- ” 28年11月 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
- ” 29年6月 ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
- ” 30年7月 日本高周波鋼業(株)に資本参加
- ” 34年1月 灘浜工場（現在の神戸製鉄所）を新設
（灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
- ” 35年9月 ニューヨーク事務所を開設
（昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC. に統合）
- ” 36年3月 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
- ” 36年10月 茨木工場を新設
- ” 40年4月 尼崎製鉄(株)と合併
- ” 42年4月 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
- ” 44年8月 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
- ” 45年3月 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
- ” 45年7月 西条工場を新設
- ” 50年9月 福知山工場を新設
- ” 51年11月 シンガポール事務所を開設
（平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD. となる）
- ” 54年6月 (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
- ” 58年7月 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
- ” 61年1月 北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
- ” 61年4月 神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
- ” 62年10月 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第Ⅰ期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
- ” 62年12月 播磨工場を新設
- ” 63年4月 ニューヨークに米国総合統括会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
- 平成4年3月 神戸総合技術研究所第Ⅱ期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の機械研究所）、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
- ” 5年3月 高砂製作所内に産業機械工場を新設
- ” 5年9月 大安工場を新設
- ” 6年8月 神鋼パンテツク(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
- ” 11年10月 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
- ” 14年3月 神鋼興産(株)と合併
- ” 14年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
- ” 16年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始
- ” 16年4月 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
- ” 16年4月 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
- ” 17年10月 不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合
- ” 23年1月 上海に中国統括会社（神鋼投資有限公司）を設立

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社208社及び関連会社62社）は、以下のとおり各種の事業を展開しております。
セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

当社及び子会社31社、関連会社22社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、日本エアロフォージ(株)、(株)テザックワイヤロープ、プロテック コーティング CO.、エスアールティ オーストラリア Pty Ltd

溶接事業部門

当社及び子会社23社、関連会社2社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

エヌアイウエル(株)、青島神鋼溶接材料有限公司、コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.

アルミ・銅事業部門

当社及び子会社21社、関連会社4社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司、神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司、コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC、コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.

機械事業部門

当社及び子会社32社、関連会社7社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

（主要な関係会社）

コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、無錫圧縮機股份有限公司

エンジニアリング事業部門

当社及び子会社16社、関連会社4社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

（主要な関係会社）

ミドレックス テクノロジーズ, INC.

神鋼環境ソリューション

子会社16社、関連会社2社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)

コベルコ建機

子会社31社、関連会社8社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、成都神鋼工程機械(集団)有限公司、成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.、コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD.、コベルコ コンストラクション マシナリー (USA) INC.、コベルコ コンストラクション イクイップメント インディア PVT. LTD.

コベルコクレーン

子会社10社、関連会社1社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

(主要な関係会社)

コベルコクレーン(株)

その他の事業

子会社28社、関連会社12社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

(主要な関係会社)

神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼商事(株)、京セラメディカル(株)

なお、これら9事業は本報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント区分と同一であります。

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
 2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製 造、販売	51.84	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を 受託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	4,250	ステンレス鋼管・ 精密鋼管の製造、 販売	100	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より原材料を購入して おります。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築用製品 の製造、販売	96.80	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社に発電所の操業及び運 営管理を委託して おります。また、当社より石炭・ユーティ リティー等を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は工場用地・岸壁・荷 役設備等の一部を賃貸 しております。 当社は貯炭設備・運炭 設備等の一部を賃借 しております。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	2,479	港湾運送、内航海 運、通関、貨物自 動車運送、倉庫、 工場構内諸作業請 負	97.68	①役員の兼任等 9人 ②営業上の取引 当社より物流業務を請 負っております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設機械用 等各種ボルトの製 造、販売	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入 しております。
堺鋼板工業(株)	堺市 西区	320	薄鋼板の剪断加 工、販売	80.00	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入 しております。
(株)神鋼エンジニア リング&メンテナンス	神戸市 灘区	150	各種プラント・機 械の設計、製作、 据付、配管及び保 全工事	100	①役員の兼任等 15人 ②営業上の取引 当社より製造設備、 プラントの設計・製 作据付工事及び保 全工事を請負って おります。
エヌアイウエル(株)	大阪市 淀川区	44	溶接材料及び溶接 関連機器の販売	100	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より溶接材料及 び溶接関連機器を 購入して おります。
青島神鋼溶接材料 有限公司	中国 山東省	千元 211,526	溶接材料の製造、 販売	90.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より溶接材料 を購入して おります。 ③資金援助、設備 の賃貸借 当社は同社の事業 資金の一部につ いて融資をして おります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.	韓国 昌原市	百万ウォン 5,914	溶接材料の製造、 販売	91.06	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。
(株)コベルコ マテリア ル銅管	東京都 新宿区	6,000	空調用銅管、建 築・給湯用銅管等 の製造、販売	55.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
神鋼汽車鋁材(天津) 有限公司 (注5、8)	中国 天津市	千元 250,000	自動車パネル用ア ルミ板材の製造、 販売	100 (100)	役員の兼任等 4人
神鋼汽車鋁部件(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 239,681	自動車サスペンシ ョン用アルミ鍛造 部品の製造、販売	60.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について融資及び債務保証をし ております。
コウベ アルミナム オ ートモーティブ プロ ダクツ LLC (注5)	アメリカ ケンタッキ ー州	千米 \$ 24,000	自動車サスペンシ ョン用アルミ鍛造 部品の製造、販売	60.00 (60.00)	役員の兼任等 3人
コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リングギット 19,000	ハードディスクド ライブ用磁気ディ スク基板の製造、 販売	100	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入しております。
コベルコ・コンプレッ サ(株)	東京都 品川区	450	空気圧縮機・冷凍 機の販売、サービ ス	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機・冷凍機 を購入しております。
神鋼造機(株) (注5)	岐阜県 大垣市	388	内燃機関、変速 機、試験機等の製 造、販売	100 (11.11)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機を購入し ております。
神鋼圧縮機製造(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 87,796	圧縮機及び関連製 品の開発・製造、 当社製品の販売・ サービス	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より汎用圧縮機製造用の 部品を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証をしております。
ミドレックス テクノ ロジーズ, INC. (注5)	アメリカ デラウェア 州	千米 \$ 1	還元鉄プラントの 設計・製作・建設	100 (100)	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より還元鉄プラントの建 設に関するライセンスの許諾を 受けております。 当社に還元鉄プラントの機器 等を供給しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)神鋼環境ソリューション (注2、5、6)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラント の設計・製作・建 設、各種産業用機 器装置の設計・製 作	58.86 (2.70) [21.50]	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に設備用機器を供給して おります。
神鋼環境メンテナンス (株) (注5)	神戸市 中央区	80	水処理施設及び廃 棄物処理施設等の 維持管理、保守点 検、運転、修理工 事等	100 (100)	①役員の兼任等 1人 ②営業上の取引 当社より水処理施設の保守・ 点検を受託しております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、 販売	96.00	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入してお ります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しております。
東日本コベルコ建機 (株) (注5)	千葉県 市川市	490	建設機械の販売、 サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
西日本コベルコ建機 (株) (注5)	兵庫県 尼崎市	490	建設機械の販売、 サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼工程機械(集 団)有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 56,468	建設機械の販売、 サービス	56.32 (56.32)	役員の兼任等 1人
成都神鋼建設機械有限 公司 (注5)	中国 四川省	千元 139,846	建設機械の製造、 販売	88.74 (88.74)	記載すべき事項はありません。
杭州神鋼建設機械有限 公司 (注5)	中国 浙江省	千元 237,551	建設機械の製造、 販売	50.67 (50.67)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼建機融資租賃 有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 437,994	リース業務	75.95 (75.95)	役員の兼任等 2人
タイ コベルコ コンス トラクション マシナ リー LTD. (注5)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 560,000	建設機械の製造、 販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。
コベルコ インターナ ショナル シンガポー ル CO., PTE. LTD. (注5)	シンガポー ル	千米 \$ 11,113	建設機械の販売	100 (100)	資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしてお ります。
コベルコ コンストラ クション マシナリー (USA) INC. (注5)	アメリカ テキサス州	千米 \$ 2	建設機械の販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。
コベルコ コンストラ クション イクイップ メント インディア PVT. LTD. (注5)	インド ニューデリー	千インドルピー 2,000,000	建設機械の製造、 販売	95.00 (95.00)	記載すべき事項はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コベルコクレーン(株)	東京都 品川区	6,380	建設機械の製造、 販売	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入して おります。
神鋼不動産(株)	神戸市 中央区	3,037	不動産分譲、仲 介、リフォーム、 不動産賃貸、ビル マネジメント	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社に同社の保有する寮・社 宅及び事務所等の一部を賃貸 しております。また、当社の所有 する不動産の一部について管理 業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	各種材料の分析・ 試験、構造物の評 価及びターゲット 材、半導体・FP D等検査装置の製 造、販売	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より分析、測定、試験等 の業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しております。
神鋼投資有限公司 (注9)	中国 上海市	千元 642,759	中国における事業 統括会社	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社の中国における事業統括 会社であります。
コウベ スチール USA ホールディング ス INC.	アメリカ デラウェア 州	千米\$ 205	米国における事業 会社の株式保有	100	①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社の米国における持株会社 であります。
その他 126社 (注3)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)大阪チタニウムテ クノロジーズ (注2)	兵庫県 尼崎市	8,739	スポンジチタン・ 多結晶シリコン等 の製造、販売	23.92	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社にチタン原料を供給して おります。
神鋼鋼線工業(株) (注2、5)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品の製 造、販売及び各種 構造物の建設工事 の請負	35.90 (1.08)	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類その他 各種化学工業品の 製造、販売	24.00	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に石炭の購入を委託して おります。また、当社にコーク スを供給しております。
日本エアロフォージ (株) (注8)	岡山県 倉敷市	1,850	大型鍛造品の製 造、販売	40.54	①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社よりチタン合金の鍛造加 工を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
(株)テザックワイヤロ ープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索・鋼線・鋼撚 線の製造、販売	42.10	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
プロテック コーティ ング CO. (注5)	アメリカ オハイオ州	千米\$ 123,000	亜鉛めっき鋼板、 高張力冷延鋼板の 製造、販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 3人
エスアールティー オーストラリア Pty Ltd (注5)	オーストラ リア 西オースト ラリア州	千豪\$ 67,961	豪州サウスダウン プロジェクトの権 益(30%)保有	33.00 (33.00)	役員の兼任等 1人
無錫圧縮機股份 有限公司 (注5)	中国 江蘇省	千元 92,010	圧縮機の製造、販 売	44.35 (44.35)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より非汎用圧縮機製造用 の部品を購入しております。
神鋼商事(株) (注2、4、5、6)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の売買及び 輸出入	13.52 (0.19) [21.55]	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄 鋼原料その他の原材料(設備用 資材を含む)を当社に供給して おります。
京セラメディカル(株) (注10)	大阪市 淀川区	2,500	人工関節、人工歯 根をはじめとする 医療材料・医療機 器の開発、製造、 販売	23.00	①役員の兼任等 1人 ②営業上の取引 当社よりチタン合金を購入し ております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に土地建物の一部 を賃貸しております。
その他 35社 (注7)					

- (注)
1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
 4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 6. [] 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
 7. 持分法適用関連会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力があると認められた関連会社5社を含んでおります。
 8. 当連結会計年度において、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司、日本エアロフォージ(株)を新たに追加いたしました。
 9. 神鋼投資有限公司につきましては、平成26年5月30日付で547,000千円の増資を実施し、資本金は1,189,759千元となっております。
 10. 平成26年4月1日付で、京セラメディカル(株)の当社保有株式を京セラ(株)に全部譲渡いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼事業部門	9,745	[727]
溶接事業部門	2,500	[184]
アルミ・銅事業部門	6,008	[587]
機械事業部門	3,542	[636]
エンジニアリング事業部門	726	[224]
神鋼環境ソリューション	2,189	[478]
コベルコ建機	6,737	[751]
コベルコクレーン	784	[202]
報告セグメント計	32,231	[3,789]
その他	2,614	[2,025]
全社	1,174	[169]
合計	36,019	[5,983]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10,586 [978]	40.7	18.1	5,050

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼事業部門	5,046	[220]
溶接事業部門	956	[91]
アルミ・銅事業部門	1,826	[49]
機械事業部門	1,586	[326]
エンジニアリング事業部門	339	[153]
報告セグメント計	9,753	[839]
全社	833	[139]
合計	10,586	[978]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。
 3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,277人（連結子会社への出向者を含む）であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、金融政策や財政政策などの政府の経済対策を背景に、昨年までの円高が是正されたことにより輸出産業が持ち直しに向かい、加えて震災からの復興に伴う需要を含め公共投資が増加するなど、回復基調が継続しました。また、海外においては、米国では緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州の景気は低調に推移しました。中国では経済成長を維持しているものの、総じて景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことや、円高の是正の影響などにより輸出環境に改善がみられる中、着実に海外需要を取り込んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、半導体向けの需要も回復基調が継続したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧シヨベルの販売台数は、国内においては、震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などにより増加したことや、海外においては、東南アジアでは需要が低調に推移したものの、中国では景気の底打ち感がみられたことや、北米及び欧州における拡販が順調に進捗していることなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,391億円増収の1兆8,246億円となりました。また、総コストの削減が進展したことや、在庫評価影響の好転及び固定資産の減価償却方法を変更した影響もあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,033億円増益の1,145億円、経常損益は、前連結会計年度に比べ1,031億円増益の850億円の利益となりました。なお、ナブテスコ(株)をはじめとした当社保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを特別利益として計上した一方、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約する「鋼材事業の構造改革」を決定したことに伴い、神戸製鉄所の休止予定設備の減損損失などを特別損失として計上しました。この結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べ971億円増益の701億円の利益となりました。

なお、当社は、平成25年5月に策定したグループ中期経営計画において、「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つことを経営課題に掲げております。これらを着実に実現し、当社グループの持続的成長を確かなものにすべく、当連結会計年度において、公募増資を実施し、公募による新株式発行及び自己株式の処分などを合わせ、6億3,250万株を発行、836億円を調達しております。この調達資金については、鉄鋼事業及びアルミ・銅事業における自動車分野での設備投資を含む戦略投資資金や、「鉄鋼事業の収益力強化」と「鋼材事業の構造改革」に係る設備投資資金に充当する予定です。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鋼材については、自動車向けの需要が国内及び米国を中心とした海外において堅調に推移したことや、円高の是正の影響などにより輸出環境に改善がみられる中、着実に海外需要を取り込んだことなどから、販売数量は、前連結会計年度を上回りました。また、為替の影響などによる主原料価格の上昇を背景に、鋼材価格の改善に努めた結果、販売価格は、前連結会計年度を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が総じて低調に推移したことや、販売価格が下落した影響などにより、前連結会計年度を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.8%増の8,085億円となり、経常損益は、総コストの削減が進展したことや、在庫評価影響の好転及び固定資産の減価償却方法の変更影響もあり、前連結会計年度に比べ838億円増益の335億円の利益となりました。

[溶接事業部門]

溶接材料の販売数量は、国内における自動車、建築向けの需要は堅調に推移し、当連結会計年度後半からは造船向けの需要も回復基調にあったものの、中国における景気減速が継続した影響などにより、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高については、中国を中心に建機向けの需要が低迷したものの、国内建築向けの需要が増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、円高の是正の影響もあり、前連結会計年度比7.5%増の883億円となり、経常利益は、総コストの削減が進展したことなどから、前連結会計年度に比べ50億円増益の72億円となりました。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高についても、自動車向けの需要が米国を中心に堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、半導体向けの需要も回復基調が継続したことに加え、銅管において国内及び海外向けのエアコン需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況に加え、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.8%増の2,956億円となり、経常利益は、総コストの削減が進展したことに加え、在庫評価影響の好転もあり、前連結会計年度に比べ112億円増益の151億円となりました。

[機械事業部門]

海外を中心に石油精製・石油化学業界向けの圧縮機の需要が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比39.6%増の1,528億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,222億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、樹脂機械などの大型案件の売上計上が集中した前連結会計年度と比べると10.4%減の1,498億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ55億円減益の64億円となりました。

[エンジニアリング事業部門]

当連結会計年度の受注高は、北米及びロシア向け大型還元鉄プラントを受注したことなどから、前連結会計年度比48.3%増の498億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、833億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型還元鉄プラントの建設工事の進捗度合いの影響などにより、前連結会計年度比15.9%減の391億円となり、経常損失は、前連結会計年度に比べ26億円悪化し、39億円となりました。

[神鋼環境ソリューション]

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したものの、同様の大型案件を受注した前連結会計年度と比べると、2.3%減の718億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、472億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、廃棄物処理関連事業においては既受注大型案件の建設工事が完工したことにより増収となりましたが、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業においては減収となり、前連結会計年度比6.2%減の681億円となりました。経常利益は、案件構成の変化もあり、前連結会計年度に比べ13億円減益の26億円となりました。

[コベルコ建機]

油圧ショベルの販売台数は、国内においては、震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などにより増加したことや、海外においては、東南アジアでは需要が低調に推移したものの、中国では景気の底打ち感がみられたことや、北米及び欧州における拡販が順調に進捗していることなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比18.8%増の3,182億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ82億円増益の151億円となりました。

[コベルコクレーン]

クローラクレーンの販売台数は、国内においては政府の経済対策による公共投資の増加や、震災からの復興需要などを背景に増加したことに加え、海外においても、東南アジア向けが増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比24.5%増の566億円となり、経常損益は、円高の是正により輸出採算が改善したこともあり、前連結会計年度に比べ54億円増益の32億円の利益となりました。

[その他]

神鋼不動産(株)においては、分譲事業において、引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業における需要は堅調に推移したものの、液晶配線膜用ターゲット材の分野において、需要が低迷しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.8%減の712億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億円減益の68億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,942億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△621億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,385億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ88億円増加の1,709億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が純利益に転じたことに加え、仕入債務等の運転資金収支がプラスになったことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,488億円増加し、1,942億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が増加したことに加え、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて614億円支出が減少し、△621億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

公募による新株式発行及び自己株式の処分があったものの、借入金の返済が進んだことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2,661億円支出が増加し、△1,385億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (25. 4～26. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	粗鋼	7,686	+8.4
アルミ・銅事業部門	アルミ圧延品	284	+3.6
	銅圧延品	133	+8.7

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (25. 4～26. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械事業部門	国内	58,034	+7.0	43,703	+1.0
	海外	94,792	+71.6	78,523	+7.0
	合計	152,826	+39.6	122,226	+4.8
エンジニアリング 事業部門	国内	14,528	△48.3	44,152	△5.7
	海外	35,286	+541.7	39,208	+131.9
	合計	49,814	+48.3	83,361	+30.8
神鋼環境ソリューション	国内	70,447	+1.0	45,238	+13.5
	海外	1,408	△62.7	1,994	△46.1
	合計	71,855	△2.3	47,233	+8.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (25. 4～26. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	808,544	+8.8
溶接事業部門	88,345	+7.5
アルミ・銅事業部門	295,685	+12.8
機械事業部門	149,806	△10.4
エンジニアリング事業部門	39,113	△15.9
神鋼環境ソリューション	68,160	△6.2
コベルコ建機	318,217	+18.8
コベルコクレーン	56,639	+24.5
その他	71,220	△2.8
調整額	△71,034	—
合計	1,824,698	+8.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (24. 4～25. 3)		当連結会計年度 (25. 4～26. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	229,015	13.6	248,619	13.6
(株)メタルワン	173,367	10.3	184,333	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格は、前連結会計年度に比べて著しく下落しております。なお、その状況については、「1. 業績等の概要」において、為替影響も踏まえて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済対策による円高の是正や公共投資の増加などを背景に、国内産業の生産水準が増加するなど、外部環境は好転しているものの、中国経済の減速や米国の量的緩和縮小による新興国経済の悪化が懸念されるなど、依然として、先行きへの不透明感は拭えません。

当社グループは、平成22年4月より、「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向けて取り組んでおります。しかしながら、事業環境がめまぐるしく変化する中、中長期経営ビジョンの実現に向けては、「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つことが必要との認識のもと、平成25年5月にグループ中期経営計画を策定し、以下のような取組みを進めております。

「経営基盤の再構築」	「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼事業の収益力強化 ・成長分野・地域での販売量の確保 ・体質強化活動 ・財務体質の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材事業の構造改革 ・機械系事業の戦略的な拡大 ・電力供給事業の拡大

こうした取組みにより、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」をより強化し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

<p><中長期経営ビジョン></p> <p>中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル市場において存在感のある企業グループ ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ <p>の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。</p> <p>『KOBELCO VISION “G”』の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) オンリーワンの徹底的な追求 (ii) 「ものづくり力」の更なる強化 (iii) 成長市場への進出深化 (iv) グループ総合力の発揮 (v) 社会への貢献

「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」についての取組み内容は以下のとおりです。

「経営基盤の再構築」

<鉄鋼事業の収益力強化>

鉄鋼事業部門を安定収益体質にすることは、当社グループにとって最大かつ喫緊の課題です。生産現場レベルでのコスト削減、安価品調達などによる原料コスト削減、固定費削減などあらゆるコスト削減策を実現し、競争力の強化を図ってまいります。加えて、平成26年4月に稼働を開始した加古川製鉄所における新溶銑予備処理設備や、平成26年度中に稼働を開始する予定の高効率ガス火力自家発電設備、厚板加速冷却設備の改造などの投資効果を着実に取り込むとともに、品種構成改善や拡販により安定的な収益体質の構築を進めてまいります。

<成長分野・地域での販売量の確保>

中長期経営ビジョンの策定以降、自動車ハイテン鋼板の設備新設（北米）、自動車高級弁ばね用鋼線の製造・販売拠点設立（中国）、アルミ鍛造部品の製造・販売拠点設立及び増強（中国、北米）、非汎用圧縮機メーカーへの資本参加（中国）など、海外拠点の拡充を進めてまいりました。

当期においては、自動車軽量化ニーズの取込みのグローバル展開の一環として、自動車向け需要の拡大が見込まれる中国で、鞍鋼股份有限公司と自動車ハイテン鋼板の製造・販売に関する合弁事業契約を締結した他、自動車パネル用アルミ板材の製造・販売を行なう新会社を設立しました。

今後も更なる需要の捕捉のための取組みを継続するとともに、各拠点を最大限に活用し、自動車、資源・環境、エネルギー、社会インフラといった成長分野と、これらの分野で成長が期待できる地域において、鉄鋼・溶接・アルミ

といった素材系、産業機械・エンジニアリング・建設機械といった機械系のそれぞれのオンリーワン製品・技術・サービスを中心として、最大販売量の確保に取り組んでまいります。

<体質強化活動>

平成24年10月に設置した「体質強化委員会」において、「人事／労務」、「固定費」、「調達コスト」、「工場／ものづくり」の4つのテーマでコスト削減を目指した活動に取り組んでおります。これらの活動を通じて全社的な固定費や調達コスト、製造工程・技術の徹底した検証による不良率の低減などの品質失敗コストの削減を進め、中長期的な体質強化を図ってまいります。

<財務体質の改善>

鉄鋼事業部門の収益安定化やその他事業部門の収益改善とは別に、在庫圧縮や債権流動化・資産売却などによるキャッシュの創出に加え、投融資案件の厳選を進めてまいりました。当期においては、保有株式の売却なども加えて、1,000億円を上回るキャッシュを創出いたしました。引き続き資産売却や投融資案件の厳選に取り組み、継続的に財務体質の改善を図ってまいります。

これらの重点課題以外にも、中長期経営ビジョンの基本方針である「ものづくり力」の強化や、人材育成、技術開発の強化を引き続き推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」

<鋼材事業の構造改革>

鋼材事業の中長期の事業環境は、自動車を中心とした製造業の海外移転などにより、鋼材内需が漸減する可能性が高く、東アジアで新製鉄所の稼働が予定されていることから、今後さらに競争が激化するなど、厳しい事業環境が継続することが予想されます。

このような状況の下、鋼材事業においてはもう一段の競争力強化が必要であり、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとした上工程設備を休止し、加古川製鉄所に集約する「鋼材事業の構造改革」を着実に進めてまいります。

この集約による加古川製鉄所の稼働率の向上と固定費の削減により、大幅なコスト低減を図ります。また、加古川製鉄所において、最新鋭のブルーム連続铸造設備と溶鋼処理設備を新設、分塊圧延機を能力増強し、主力品種である特殊鋼線材・棒鋼の競争力を強化してまいります。

<機械系事業の戦略的な拡大>

伸長が期待される海外需要を確実に捕捉していく取組みは既に進めておりますが、引き続き圧縮機事業や建設機械事業などにおいて、国内外の拠点を整備し、グローバルな成長戦略を強化してまいります。また、多様な技術を有する当社グループの強みを活かし、グループ横断のプロジェクトによる技術融合を行ない、水素ステーション向け製品の開発やバイナリー発電など、新たな製品や事業の拡大を進めてまいります。

<電力供給事業の拡大>

神戸製鉄所の石炭火力発電所や加古川製鉄所の高効率ガス火力自家発電設備などの建設と操業で培ったノウハウを活かし、将来を見通した安定収益基盤として、電力供給事業の拡大を、様々な選択肢を視野に入れながら進めてまいります。

その一つとして、栃木県真岡市において、ガス火力発電所の建設に向けて環境アセスメントの手続きを開始しており、当期においては、発電した電力全量を東京瓦斯(株)に販売することで同社と基本合意に達しました。平成31年の稼働を目標に、着実に事業を推進してまいります。また、神戸製鉄所において、「鋼材事業の構造改革」によって生じる高炉跡地での電力供給事業の検討を進めてまいります。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然は認められるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えてます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意無く行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にはのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、平成22年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります。

「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追及
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

※「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成22年4月14日付「神戸製鋼グループ『中長期経営ビジョン』」をご覧ください。

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております）。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

<本プランの概要>

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等の持株割合が15パーセント以上となる当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにすることを定めたものです。

(2) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等及び社外の経営者と社外取締役によって構成いたします。

(3) 必要情報の提供

大規模買付者の提案が企業価値ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて判断するため、大規模買付者に対し、株式取得の目的、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主並びに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、独立委員会は、大規模買付者に延々と情報提供を求めるなどの濫用的な運用は行ないません。

(4) 検討評価

独立委員会が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示した日から、円貨の現金のみとする全部買付の場合は60日間、これ以外の場合は90日間を当社取締役会および独立委員会の検討評価期間として確保いたします。

独立委員会は、この間、大規模買付行為の妥当性や対抗措置の発動の是非等を判断し、その検討の結果を取締役に勧告いたします。

独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものといたします。

※検討評価期間は、独立委員会が必要と判断した場合、最大60日延長可能といたします。

(5) 大規模買付行為がなされたときの対応

独立委員会の勧告を最大限に尊重し、取締役会が以下の基準のもとで判断いたします。

- a. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合、原則として対抗措置を発動します。
- b. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合、取締役会は、仮に反対であっても、大規模買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等を行なうにとどめ、原則として対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値を著しく損なうと判断される場合には対抗措置をとることがあります。

(6) 対抗措置の内容

大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権の無償割当ての方法をとります。ただし、大規模買付者に新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

(7) 有効期限

平成27年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。

※ 本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成25年4月26日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社グループにおける取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みです。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものです。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。本プランに定める手続きのいずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様が保障するための手段として採用されたものです。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。加えて、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

本プランに定める当社取締役会による対抗措置の発動は、かかる本プランの規定に従って行なわれます。さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の35.4%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、各地域における事業の監督や調整の困難さ、労働問題、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、競合各社による当社製品よりも高性能な製品開発や迅速な新製品の導入等、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3. 原材料等の価格変動等

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況、為替相場、法規制、自然災害、政治情勢等により影響を受けます。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、上記原材料やこれらの資機材等の調達先との取引関係に重大な変更があった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟等のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員が、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起され若しくはその他のクレームを受ける可能性や、法令違反等を理由として罰金等を課される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績や社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの技術・ノウハウを知的財産権等を通じて法的に保護できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動等

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は7,481億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると7,872億円）であります。これらの負債及び新規の借入金・社債等に関し、金融情勢の変化等による金利率及びその他の条件の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動等

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,796億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

8. 中期経営計画の実現

当社グループは平成25年5月に中期経営計画を発表しておりますが、成長分野・地域として掲げた分野・地域の市況や為替レートの状況等、中期経営計画の前提条件が想定と異なる場合や当該差異により予定どおり中期経営計画を遂行できない場合、当社グループは、鉄鋼事業の収益力強化、機械系事業の戦略的な拡大や電力供給事業の拡大といった中期経営計画の取組みが実現できない可能性があります。また、当社グループは、海外企業との業務提携やジョイントベンチャーを進めていますが、製品開発・サービス提供が困難を伴うことや、当初予定していたシナジー効果が実現されないこと等、これらの業務提携等が上手くいかない又は想定していた将来の事業機会を得ることができない可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (I T m k 3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

(2) その他の経営上の重要な契約

1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はU S X CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

2) 鞍鋼股份有限公司との契約

平成25年10月に、当社は鞍鋼股份有限公司と中国において自動車用冷延ハイテンの製造・販売に関する合弁会社を設立することに合意し、合弁事業契約を締結いたしました。

3) 電力卸供給事業 (I P P 事業) に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成26年3月31日現在の借入残 高391億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

4) 新日鐵住金(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日鐵住金(株)と提携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	提携施策の検討継続及び買収提案 を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日から 平成29年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での豊富な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出・拡販と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化に向けた研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行っており、自動車分野、資源分野、エネルギー分野などでの新たなメニュー創出への取り組み、及びそれらを支えるものづくり力を強化していきます。

また、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、284億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用38億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鉄鋼事業部門では、厚板分野では、原油タンカーのタンクに対する防食新ルールに対応した当社開発の高耐食鋼が、当連結会計年度において一般財団法人日本海事協会より新ルールに基づく承認を得ました。また、(株)新来島どっくグループにて建造の新ルール適用のタンカーの底板に、この高耐食鋼である「KPAC-1」が採用されました。新ルール適用船への耐食鋼の採用は業界で初めてのこととなります。本開発鋼は、従来鋼と比較して4倍の耐食性能を有し、タンカー底部で想定される強酸性環境下においても優れた耐食性能を保有しつつ、船体構造用として求められる母材特性や溶接施工性、溶接継手特性も通常鋼材と同等以上の優れた性能を有しています。今後新ルール適用のタンカー建造が増大していくため、本開発鋼の採用拡大を図ってまいります。

鋳鍛鋼分野では、船舶用ディーゼルエンジン用組立型クランクシャフトの製造において、「型入れ鍛造法」による製造技術を開発しました。これは当社が製鋼からの一貫鍛鋼メーカーという特長を活かし、「鋼の清浄化」と「型入れ鍛造法」によって実現したもので、従来の「折り曲げ鍛造法」に比べて、疲労強度を約20%向上できます。また、検査評価制度向上を図るために、「自動超音波探傷技術」を新たに開発し、品質信頼性の向上に努めてまいります。

チタン分野では、プレート式熱交換器（PHE）向けの高伝熱チタン板（HEETTM）を開発し、沖縄県久米島で行なわれている発電利用実証事業で使用される海洋温度差発電設備の熱交換器用として供給いたしました。また、寺社、仏閣用として適用拡大が期待されるチタン製成形瓦向けに、特殊表面処理が施されたチタン板を開発し、本願寺鹿児島別院（鹿児島市）の屋根に採用されました。今後も航空機やロケット部品向けの合金チタンからゴルフクラブや今回の屋根瓦といった民生用途向けの純チタンまで幅広い発展に寄与してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、60億円であります。

[溶接事業部門]

溶接事業部門では、溶接施工に係る材料・システム・プロセスの研究開発を通して、国内外に向けて「溶接ソリューション」を提案しています。

材料関連では、中国の造船・海洋構造物市場向けのフラックス入りワイヤ（FCW）として、FAMILIARCTM DW-110EVを商品化し、実用化が始まっています。中国市場特有の溶接作業性（立向上進性）や溶接金属性能などを加味して設計されており、中国のFCW工場である青島神鋼溶接材料有限公司で製造されています。

システム関連では、低ヒューム・低スパッタ化を実現する溶接プロセス「REGARCTM」搭載システムのラインナップを拡大しています。新たに「柱大組立2アーク」と「コア連結2アーク」の鉄骨溶接ロボットシステムへの搭載を行ない、優れた溶接性に加え、2台のロボットによる高能率な施工が可能となります。

プロセス関連では、ソリッドワイヤとFCWとを組み合わせたハイブリッドタンデム溶接プロセスを開発しました。ソリッドワイヤによる深溶け込み性とFCWによる優れた溶接性の両立を特長としており、すみ肉溶接施工が多い造船や橋梁市場での適用が期待されます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、22億円であります。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ・銅事業部門では、短期収益力と中長期事業競争力の強化に向けた「選択と集中」をキーワードにして自動車関連部材等の成長分野への効率的な技術開発に注力するとともにグローバル対応を推進しました。

事業分野別では、アルミ板分野で、新工場建設を意思決定した中国市場向けも含め、欧州車や北米車等、各自動車メーカーの要求仕様に適合した自動車用パネル材を開発し、順調に採用が増加しております。また、EV、HEV等の次世代自動車向けの電池関連部材を開発し、強度などの材料特性においてユーザーに高く評価されております。

押出分野では、電磁成形技術を用いた貫通型バンパーが部品点数削減や高強度化により海外でも高く評価され、北米の衝突アセスメントを満足する目処を得ました。この技術の活用も含め、バンパーでの北米等海外展開の拡大を推進中です。

鋳鍛分野では、自動車サスペンション用鍛造部品の軽量化設計技術と生産性向上技術の開発を進め、北米及び中国市場向けに採用車種が増大しました。航空機エンジン用部品においては、高品質で大型のマグネシウム鋳造品を製造可能とする砂型鋳造技術の開発を進め、拡販に注力しています。

銅板分野では、自動車端子の小型化ニーズに適合した高耐熱性能を有し、加えて低摩擦係数も備えたSnめっき付銅合金を提案し、順調に採用が増加しています。欧米へのライセンス供与を進めグローバル供給体制を整備するとともに、成長するアセアンを重点市場と定め、自動化やシステム化などの生産技術開発を推進して品質安定化を図り、コスト競争力を強化しました。また、電子部品の熱対策に貢献するため、熱伝導性を活かした特徴ある製品を提案し採用が拡大しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、23億円であります。

[機械事業部門]

機械事業部門では、環境、省エネ（CO2削減）をキーワードに、オンリーワン・ナンバーワン技術／商品を創出することで独自性を徹底追求するとともに、マーケット及び生産の両面から更なるグローバル化を推進し、「ものづくり力」一級化の実現を目指しています。

当連結会計年度ではまず、水素ステーションの小型化に大きく寄与する大容量高圧水素圧縮機（HyAC）とマイクロチャネル熱交換器（DCHE）を、国内数カ所の水素ステーションに納入したのに加え、大幅な価格ダウンとコンパクト化を可能にしたパッケージ型水素ステーションユニット「HyAC mini」を開発しました。なお、水素圧縮機に関しては新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同開発した成果を一部活用しております。

次に、世界で初めて最高85℃の温水と冷水の同時供給について冷熱負荷の変動影響を受けず常に温熱を安定的に供給可能にする、超高効率ヒートバランスヒートポンプ「HEM-3WAY」を、関西電力（株）、東京電力（株）と共同で開発し、平成26年4月から発売を開始しました。

さらに、以下の製品開発を完了し販売を開始しました。まず、産業用冷凍機「IZN440TUA」は、二段圧縮型インバータ式としては世界最大の冷凍能力を持つものです。マイクロバイナリー「MB-125S」は、工場排熱や地熱等を利用して発電する、高効率・小型バイナリー発電システム「マイクロバイナリー」の新シリーズで、有効活用が進んでいない110℃～130℃の低圧・余剰蒸気に対応したものです。アークイオンプレATING（AIP）装置「G60R」は、コーティング皮膜の原材料となるターゲットの使用効率の高い新型蒸発源を開発することに成功し、生産性の向上が認められ、1号機を海外自動車部品メーカーに出荷済みです。また、ロールコータ「W60C」は、有機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）製品の発光劣化を防ぐために高い水蒸気バリア性を持つSiO₂膜を樹脂基板に形成することを実現しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、35億円であります。

[エンジニアリング事業部門]

エンジニアリング事業部門では、低品位原料の活用を目指し、ITmk3プロセスや改質褐炭（UBC）製造プロセスの開発を進めるとともに、米国でのシェールガス開発の拡大に伴いニーズ拡大が見込まれる、天然ガスや一般炭を還元剤とした製鉄法の開発を継続しています。

また、東京大学と共同で、ドア位置が異なる鉄道車両に対応可能な乗降位置可変型ホーム柵（どこでも柵[®]）の開発を推進しております。平成25年度中に実施した西武鉄道新所沢駅におけるフィールド試験の結果を踏まえ、早期の上市を目指します。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、19億円であります。

[神鋼環境ソリューション]

（株）神鋼環境ソリューションでは、技術開発センターを核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行なっております。

水処理分野では、筑波大学と共同で、バイオマス生産性が高い微細藻類を発見し、培養に成功しました。また、（独）国立環境研究所から研究委託を受けた福岡大学と共同で、一般廃棄物焼却飛灰から放射性セシウムを除去し、管理型処分場に埋め立て処分可能な8,000Bq/kg以下に除染する一貫システムを開発しました。さらに、生物応答を用いた管理手法（WET手法）による排水試験の実施体制を整備し受託を開始しました。

ごみ処理分野では、廃棄物処理ライフサイクルコスト低減に向け、廃棄物発電の高効率化等の開発を推進しております。

化学・食品機械関連分野では、グラスライニング製機器の高機能化やコストダウン、無摺動攪拌装置「スイングスター」の性能向上等に向けた技術開発に取り組み、商品競争力を強化しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、14億円であります。

[コベルコ建機]

コベルコ建機(株)では、技術開発部門において、主力製品である油圧ショベルなどの安全性向上、省エネ性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでいます。

同社では、最新排ガス規制に対応し、燃費をさらに向上させた8トンクラスの油圧ショベルACERA GEOSPEC「SK80UR」を開発し、平成25年7月より販売開始しました。同じく、20トンクラスの油圧ショベルACERA GEOSPEC「SK200」「SK225SR」「SK235SR」を開発し、平成25年11月より販売開始しました。また、100トンクラス「SK100DLC」及び200トンクラス「SK2200D」の超大型建物解体専用機2機種を開発し、平成25年11月より、新たに販売開始しました。さらに、独自の低騒音技術である「iNDR」を搭載し、燃費をさらに向上させた5トンクラスの油圧ショベル「SK55SR」を開発し、平成25年12月より販売開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、49億円であります。

[コベルコクレーン]

コベルコクレーン(株)では、平成25年5月より国内及び海外向けに全油圧クローラクレーン「SL6000J」（最大つり上げ能力500トン）及び「SL4500J」（最大つり上げ能力350トン）を開発し、販売を開始しました。これらの機械はそれぞれ同クラスの既存機のモデルチェンジ機であり、平成23年排出ガス規制適合エンジンの搭載で環境に配慮しています。さらに平成25年6月より国内向けにホイールクレーンRK250-7型のモデルチェンジ機であるシティコンシャスクレーン「PANTHER-X250（型式RK250-8）」（最大つり上げ能力25トン）を開発し、販売を開始しました。前機種同様にコンパクトなボディとつり上げ能力を両立し、平成23年排出ガス規制適合エンジンを搭載しています。本機は平成25年10月に〔超低騒音型ラフテレーンクレーン「RK250-8」〕として国土交通省の新技術情報提供システムNETISに登録されました。ラフテレーンクレーンとしてのNETIS登録は本機が初であり、同社製品のNETIS登録は〔省エネシステム『Gモード』搭載クローラクレーン〕に続き2件目となります。今後も騒音低減や燃費向上といった環境負荷低減技術の開発に注力し、「環境にやさしいクレーン」の提供を通じての社会貢献に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、11億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、新たな評価・解析技術の開発を進めています。さらに、液晶テレビなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）用の配線に用いられる薄膜用のターゲット材料や半導体等の検査装置の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度では、次世代2次電池の試作や劣化解析などの評価技術の開発に取り組みました。また、ターゲット材料では高精細（高移動度）を実現できる新型酸化半導体材料を開発し、上市に向けた評価を開始しています。さらに、検査装置ではFPD向け酸化半導体評価用差動マイクロPCD装置を開発し、販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、10億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことや、円高の是正の影響などにより輸出環境に改善がみられる中、着実に海外需要を取り込んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、半導体向けの需要も回復基調が継続したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内においては、震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などにより増加したことや、海外においては、東南アジアでは需要が低調に推移したものの、中国では景気の底打ち感がみられたことや、北米及び欧州における拡販が順調に進捗していることなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,391億円増収の1兆8,246億円となりました。また、総コストの削減が進展したことや、在庫評価影響の好転及び固定資産の減価償却方法を変更した影響もあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,033億円増益の1,145億円となりました。営業外損益につきましては、支払利息などが減少した一方、持分法投資損益が悪化したことなどから、前連結会計年度並の295億円の損失となり、経常損益は、1,031億円増益の850億円の利益となりました。また、特別損益につきましては、ナブテスコ(株)をはじめとした当社保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを特別利益として計上した一方、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約する「鋼材事業の構造改革」を決定したことに伴い、神戸製鉄所の休止予定設備の減損損失などを特別損失として計上した結果、31億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ1,134億円増益の882億円の利益となり、税引き後当期純損益は、971億円増益の701億円の利益となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益882億円、減価償却費829億円の計上などにより1,942億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△954億円、投資有価証券の売却による収入320億円などにより△621億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは1,321億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、公募による新株式発行及び自己株式の処分があったものの、借入金の返済が進んだことなどにより△1,385億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,709億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

投資有価証券が売却に伴い減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ616億円増加し2兆2,886億円となりました。また、純資産については、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことや、公募による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金が増加し自己株式が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,647億円増加し7,346億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,719億円減少し7,872億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業競争力強化のための戦略投資、安定生産及び環境対策に不可欠な投資等を厳選して実施しております。当連結会計年度の工事（検収）総額は1,014億円であり、セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業部門	62,501	△1.8
溶接事業部門	1,407	△13.9
アルミ・銅事業部門	12,801	+2.9
機械事業部門	4,418	+28.2
エンジニアリング事業部門	314	△54.4
神鋼環境ソリューション	556	△60.8
コベルコ建機	14,589	△30.1
コベルコクレーン	1,220	△38.6
報告セグメント計	97,810	△7.9
その他	2,568	△63.9
消去又は全社	1,023	△37.8
合計	101,402	△11.8

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全社 他	その他設備	11,133	880	(12,819㎡) 468,173㎡ 18,847	653	31,514	1,977 [412]
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼事業部門	条鋼・鋼板等 生産設備	75,798	179,759	(99,443㎡) 5,036,522㎡ 18,495	25,132	299,186	2,798 [88]
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼事業部門	条鋼等 生産設備	18,348	23,870	(833㎡) 1,202,185㎡ 11,302	2,000	55,521	931 [44]
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈川 藤沢市、広島県東広島 市、京都府福知山市）	溶接事業部門	溶接材料等 生産設備	4,227	2,876	390,335㎡ 2,056	429	9,589	852 [77]
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延品 等生産設備	9,689	8,715	(14,552㎡) 444,924㎡ 3,179	1,597	23,182	861 [3]
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	3,988	3,662	429,407㎡ 824	1,433	9,909	395 [17]
大安工場 （三重県いなべ市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ鋳鍛造 品等生産設備	3,801	2,356	(13,298㎡) 260,614㎡ 7,298	239	13,696	393 [9]
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼事業部 門、機械事業 部門	鉄鋼加工製 品、産業機械 等生産設備	28,219	28,451	(1,789㎡) 1,433,757㎡ 2,408	6,951	66,030	2,218 [286]
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨町）	機械事業部門	産業機械等 生産設備	1,484	1,080	267,310㎡ 6,709	206	9,481	161 [42]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)	富山製造所 (富山県射水市)	鉄鋼 事業部門	特殊鋼 生産設備	2,372	4,896	305,645㎡ 5,225	315	12,808	462 [30]
神鋼神戸発電(株)	神鋼神戸発電所 (神戸市灘区)	鉄鋼 事業部門	電力卸 供給設備	29,839	43,771	— ㎡ —	123	73,734	106 [18]
神鋼不動産(株)	本社等 (神戸市中央区)	その他	賃貸用 設備等	24,114	56	446,505㎡ 62,893	269	87,332	234 [36]
コベルコ建機(株)	広島本社・本社工場 (広島市佐伯区)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	7,796	5,186	325,048㎡ 10,059	722	23,764	766 [403]
東日本コベルコ 建機(株) 西日本コベルコ 建機(株)	本社等 (千葉県市川市) (兵庫県尼崎市)	コベルコ 建機	賃貸用建 設機械等	1,676	17,271	46,301㎡ 968	58	19,975	652 [47]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
成都神鋼建設機械 有限公司 杭州神鋼建設機械 有限公司	本社・工場 (中国四川省) (中国浙江省)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	9,186	7,188	(459,802㎡) —	1,596	17,972	1,736 [—]

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、エンジニアリング事業部門の一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,160百万円であります。賃借している土地の面積又は土地使用権に係る土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地53,251百万円(432,549㎡)、建物23,995百万円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、下記以外に重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	工事 予算額	平成24年度 以前	平成25年度 (25. 4 ～26. 3)	平成26年度 以降 (26. 4～)	工期	
							着工 (年月)	完成 (年月)
当社 加古川製鉄所	鉄鋼 事業部門	発電用ボイラ 更新他	84,500	66,900	10,500	7,100	21.10	26.12
当社 加古川製鉄所	鉄鋼 事業部門	新溶銑処理 工場	30,000	3,800	16,300	9,900	23. 9	26. 4
当社 加古川製鉄所 神戸製鉄所	鉄鋼 事業部門	上工程設備の加古川 製鉄所への集約に伴う 設備増強・物流設備他 (注4)	65,500	—	200	65,300	26. 2	29.11
当社 加古川製鉄所	鉄鋼 事業部門	第3高炉改修工事	19,200	—	0	19,200	26. 2	28.12
コウベ アルミナ ムオートモーティブ プロダクツ LLC	アルミ・銅 事業部門	溶解鑄造ライン 鍛造プレス他	66,300 (千米\$)	—	31,400 (千米\$)	34,900 (千米\$)	25. 4	26. 8
神鋼汽車鋁材 (天津)有限公司	アルミ・銅 事業部門	自動車パネル材 製造工場	760,000 (千元)	—	—	760,000 (千元)	25. 9	28. 4

(注) 1. 検収基準で作成しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 今後の所要資金の調達方法は、自己資金及び借入金等又はリースを予定しております。

4. 本件に関連し、平成29年度を目処に神戸製鉄所の上工程設備の休止を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,643,642,100	3,643,642,100	東京、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,643,642,100	3,643,642,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月26日 (注1)	470,831	3,585,892	13,797	247,110	13,797	96,969
平成26年3月19日 (注2)	57,750	3,643,642	3,819	250,930	3,819	100,789

(注) 1. 有償一般募集

発行価格：138円 発行価額：132円28銭 資本組入額：29円30銭

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：132円28銭 資本組入額：66円14銭 割当先：みずほ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	85	80	1,798	438	70	174,408	176,880	—
所有株式数 (単元)	2	948,684	138,074	716,690	692,951	371	1,134,816	3,631,588	12,054,100
所有株式数の割合(%)	0.00	26.12	3.80	19.73	19.08	0.01	31.25	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,903,371株は、「個人その他」に4,903単元、「単元未満株式の状況」に371株含まれております。
なお、自己株式数4,903,371株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,902,371株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び679株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	214,690	5.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	110,117	3.02
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	97,438	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	97,023	2.66
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	64,669	1.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,333	1.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,348	1.30
双日(株)	東京都千代田区内幸町2-1-1	45,016	1.24
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	35,223	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	34,820	0.96
計	—	798,677	21.92

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. (株)みずほ銀行は、平成26年5月7日に住所を東京都千代田区大手町1-5-5に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,021,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,617,567,000	3,617,567	—
単元未満株式	普通株式 12,054,100	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,643,642,100	—	—
総株主の議決権	—	3,617,567	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が82,000株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	4,902,000	—	4,902,000	0.13
浅井産業(株)	東京都港区 港南2-13-34	7,307,000	—	7,307,000	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中央町10-1	—	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	414,000	—	414,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	—	298,000	0.01
土井産業(株)	愛知県小牧市小牧原 2-443	100,000	—	100,000	0.00
計	—	13,021,000	1,000,000	14,021,000	0.38

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	127,869	20,061,437
当期間における取得自己株式	11,008	1,472,539

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	103,919,000	48,433,528,330	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	471,033	219,666,240	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	6,501	3,029,001	2,700	1,253,857
保有自己株式数	4,902,371	—	4,910,679	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡し）」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮するうえで、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

以上を踏まえ、当事業年度の期末配当につきましては、業績が前事業年度から大幅に改善したことなどを勘案し、1株につき4円といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年5月16日 取締役会	14,554	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	204	243	225	144	191
最低(円)	126	154	108	57	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	188	182	183	187	172	144
最低(円)	164	166	170	170	137	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社取締役社長 平成25年4月 当社取締役会長(現) (主要な兼職) 平成26年6月 大日本住友製薬(株) 社外取締役	(注) 3	338
取締役社長 (代表取締役)		川崎 博也	昭和29年8月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年4月 当社取締役社長(現)	(注) 3	163
取締役副社長 (代表取締役)	エンジニアリング事業部 門長	田中 順	昭和25年10月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	146
取締役副社長 (代表取締役)	機械事業部門長	檜木 一秀	昭和28年11月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	157
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼事業部門長	尾上 善則	昭和30年11月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成26年4月 当社副社長執行役員 平成26年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	118

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	溶接事業部門長	粕谷 強	昭和28年11月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	195
専務取締役	アルミ・銅事業部門長	金子 明	昭和29年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社専務取締役(現) (主要な兼職) 平成26年1月 神鋼汽車鋁材(天津)有限公司 董事長	(注)3	85
専務取締役	監査部、秘書広報部、総務部、法務部、人事労政部、経営企画部、経理部、財務部、営業企画部、建設技術部、ラグビー部支援室、電力事業企画推進本部、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外拠点(本社所管)の総括、全社コンプライアンスの総括	梅原 尚人	昭和30年4月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	102
常務取締役	全社技術開発の総括、環境防災部、ものづくり推進部、IT企画部の総括、全社システムの総括、技術開発本部長	杉崎 康昭	昭和32年5月17日生	昭和63年4月 当社入社 平成21年4月 当社技術開発本部開発企画部長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	55
取締役		北畑 隆生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 当社取締役(現) 丸紅(株)社外監査役 平成25年6月 (学)三田学園理事長(現) 丸紅(株)社外取締役(現) 平成26年4月 (学)三田学園学校長(現) 平成26年6月 セーレン(株)社外取締役(現)	(注)3	34
取締役		越智 洋	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 中部電力(株)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年6月 同社取締役副社長執行役員退任 (株)トーエネック取締役社長兼 執行役員 平成23年6月 同社取締役社長 社長執行役員 (現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	常勤／非常勤	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	藤原 寛明	昭和25年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)6	138
監査役	常勤	山本 敬藏	昭和26年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年2月 当社機械エンジニアリングカンパニー エンジニアリング事業部プロジェクト 本部長兼営業部長 平成22年4月 当社資源・エンジニアリング事業部門 原子力・CWD本部長兼営業部長 平成24年4月 当社技監 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)6	40
監査役	非常勤	佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成16年1月 札幌高等検察庁検事長 平成17年4月 福岡高等検察庁検事長 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役(現) 積水樹脂(株)社外監査役(現) 平成21年6月 大阪証券金融(株)社外取締役 平成22年6月 (株)大阪証券取引所社外取締役 平成24年5月 岩井コスモ証券(株)社外取締役(現) 平成25年7月 東京証券取引所自主規制法人(現 日 本取引所自主規制法人) 外部理事(現)	(注)5	43
監査役	非常勤	沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 同行取締役副頭取退任 (株)オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社取締役会長兼会長執行役員 平成20年6月 第一三共(株)社外取締役 平成23年6月 (株)オリエントコーポレーション取締 役会長兼会長執行役員退任 当社監査役(現) 富士通(株)社外取締役(現) 平成24年6月 富士電機(株)社外取締役 中央不動産(株)取締役社長(現) 平成25年6月 新電元工業(株)社外監査役(現) 清和綜合建物(株)監査役(現)	(注)4	32
監査役	非常勤	坂井 信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道(株)入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス(株)取締役 (現) 平成19年6月 朝日放送(株)社外取締役(現) 山陽電気鉄道(株)社外取締役(現) 神姫バス(株)社外取締役 平成20年6月 (株)阪神タイガース取締役会長(現) 平成23年4月 阪神電気鉄道(株)取締役会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	17

- (注) 1. 取締役北畑隆生、越智洋は、社外取締役であります。
2. 監査役佐々木茂夫、沖本隆史、坂井信也は、社外監査役であります。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、平成26年6月25日現在の執行役員は24名で、以下のとおりであります。

○本社等

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	営業企画部、建設技術部、支社・支店（除く大阪支社、高砂製作所）の担当	沖田 誠治	平成15年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	監査部、秘書広報部、総務部、法務部、人事労政部（除く安全管理、QC支援）、ラグビー部支援室、大阪支社、高砂製作所の担当、全社コンプライアンスの担当	森地 高文	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	技術開発本部副本部長、新鉄源事業の支援	三宅 俊也	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員(現)
執行役員	経理部、財務部の担当	河原 一明	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)
執行役員	電力事業企画推進本部長、同西日本電力プロジェクト部長	北川 二朗	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)
執行役員	人事労政部（QC支援）、経営企画部、ものづくり推進部、IT企画部の担当、海外拠点（本社所管）の担当、全社システムの担当	山本 浩司	平成2年8月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)

○鉄鋼事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	企画管理部、営業総括部、原料部、資材部の担当、営業全般の担当	宮下 幸正	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現)
専務執行役員	鋼材生産全般の担当、I P P 本部の担当、神戸製鉄所長	藤井 晃二	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	線材条鋼商品技術部、厚板商品技術部、薄板商品技術部の担当	宮脇 新也	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	線材条鋼営業部の担当	後藤 隆	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	環境防災部、人事労政部（安全管理）、システム技術部、技術開発センターの担当、技術総括部長	水口 誠	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	加古川製鉄所長	柴田 耕一郎	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	企画管理部長	対馬 靖	昭和57年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員(現)

役名	担当	氏名	略歴
執行役員	鋳鍛鋼事業部、チタン本部、鉄粉本部の担当	松原 弘明	昭和56年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)
執行役員	厚板営業部、薄板営業部の担当	岡 欣彦	昭和58年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)

○溶接事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	副事業部門長、営業部、技術センターの担当、中国事業全般の担当	興石 房樹	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)

○アルミ・銅事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	企画管理部、原料部の担当、営業全般の担当	加藤 宏	昭和55年4月 当社入社 平成21年1月 神鋼商事(株)へ転籍 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	真岡製造所長、技術開発の担当	藤井 拓己	昭和56年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)

○機械事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	圧縮機事業部長	大濱 敬織	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	圧縮機事業部副事業部長、資材調達部の担当、企画管理部長	山口 貢	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	産業機械事業部長	松田 彰雄	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)

○エンジニアリング事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	副事業部門長、企画管理部の担当	眞部 晶平	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	安全品質環境管理部、鉄構・砂防部、都市システム部、プロジェクトサポートセンターの担当、原子力・CWD本部の担当	森崎 計人	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	新鉄源本部長	石川 裕士	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 会社の機関の内容、現在の体制を選択している理由

(i) 現在の体制を選択している理由

当社は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を行なう「監査役設置会社」であります。加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、以下に記載のとおり、社外取締役の選任や監査体制の強化などを行なっております。

(ii) 取締役会、監査役の構成

当社の取締役会は、当社定款第18条で定員を「15名以内」と定めておりますが、社外取締役2名を含む計11名で構成されております。取締役会は、活発かつ幅広く議論が行なわれるよう、社長の他、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な事業部門の長たる取締役及び社外取締役で構成しております。

一方、監査役は、会社法上、3名以上置き、そのうち半数以上を社外監査役とすることが義務づけられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、そのうち3名は法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成されております。

なお、監査役藤原 寛明、監査役沖本 隆史及び監査役坂井 信也の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役藤原 寛明氏は、当社において、平成16年4月から平成17年3月まで執行役員財務部長を務め、平成17年4月から平成21年3月まで執行役員として財務部を、平成21年4月から平成21年6月まで執行役員として、平成21年6月から平成26年3月まで取締役として財務部及び経理部を担当しておりました。
- ・監査役沖本 隆史氏は、(株)第一勧業銀行及び(株)みずほコーポレート銀行に長年勤務し、平成17年4月から平成19年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。
- ・監査役坂井 信也氏は、阪神電気鉄道(株)において、経理部門に長年在籍し、平成14年6月から平成18年6月まで取締役として同部門を担当しておりました。

(iii) 社外取締役及び社外監査役

当社は、監督機能とガバナンス体制の向上を図るべく、社外の公正中立な意見を取締役会の決議に反映させる立場にある者として、当社と利害関係のない社外取締役2名を招聘しております。

社外取締役2名は、毎月開催される取締役会への出席の他、2名とも当社の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」に基づき設置されている独立委員会の委員も務めております。独立委員会は、当社に対し大規模買付者による提案が行なわれた際に招集される他、半期に1回、定時委員会を開催し、当該半期における当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行なうことで、有事において公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言できるように備えております。

このように、社外監査役3名に加え、社外取締役2名の招聘により、当社の取締役会には、業務執行から切り離され、かつ公正中立な立場にある5名の者が出席する体制となっており、当社のガバナンス体制の向上が図られていると考えております。

- ・社外取締役北畑 隆生氏は、丸紅(株)及びセーレン(株)の社外取締役であります。当社と丸紅(株)との間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。当社とセーレン(株)の間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は(学)三田学園の理事長及び学校長を兼務しておりますが、当社と同法人との間には、取引関係はなく、当社からの同法人に対する寄附もございません。
- ・社外取締役越智 洋氏は、平成21年6月まで、中部電力(株)の業務執行取締役でありました。当社と中部電力(株)とは、当社機械事業部門及びエンジニアリング事業部門にて取引がありますが、その規模は両事業部門の売上高の合計額の1%未満であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。また、同氏は平成26年6月まで(株)トーエネックの業務執行取締役であります。当社と(株)トーエネックとは、当社機械事業部門にて取引がございますが、その規模は同事業部門の売上高の1%未満であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。
- ・社外監査役佐々木 茂夫氏は、積水樹脂(株)の社外監査役及び岩井コスモ証券(株)の社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該2社との間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は日本取引所自主規制法人の外部理事を兼務しておりますが、当社と同法人の間には開示すべき特別な関係はございません。

- ・社外監査役沖本 隆史氏は、富士通(株)の社外取締役及び新電元工業(株)の社外監査役を兼務しております。当社と富士通(株)との間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。当社と新電元工業(株)との間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は中央不動産(株)の業務執行取締役及び清和綜合建物(株)の監査役を兼務しております。当社と当該2社との間には、取引関係はございません。なお、同氏は平成19年4月まで当社の主要な借入先である(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)の業務執行取締役でありましたが、当社は同行の他多数の金融機関と取引を行なう中、同行からの借入額は当社の資金調達額全体の10%未満で同行に多くを依存しておらず、また、同行の業務執行者を退任して7年を経過していることから、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではなく、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと判断しております。
- ・社外監査役坂井 信也氏は、阪急阪神ホールディングス(株)の業務執行取締役、阪神電気鉄道(株)の業務執行取締役、(株)阪神タイガースの業務執行取締役を兼務しております。当社と阪神電気鉄道(株)とは、当社機械事業部門及びエンジニアリング事業部門にて取引がございますが、その規模は両事業部門の売上高の合計額の1%未満であり、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。また、当社と阪急阪神ホールディングス(株)、(株)阪神タイガースとは取引関係はございません。なお、同氏は朝日放送(株)の社外取締役及び山陽電気鉄道(株)の社外取締役も兼務しておりますが、当社と当該2社との間には、開示すべき特別な関係はございません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役について、その独立性に関する基準を定めておりませんが、その候補者を選定するにあたっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が、社外取締役及び社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定しております。

当社の現在の社外取締役の2名及び社外監査役の3名は、いずれも豊富な経験及び高い見識を有する人物であり、当社の考え方に照らして、適任であると判断しております。

(当社は社外取締役2名、社外監査役3名の全員を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。)

社外取締役は、取締役会において、会計監査や内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。加えて、監査役と定期的に会合をもち、連携を図っております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」をご参照ください。

(iv) 業務執行の仕組み

株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括しております。

これらの取締役の指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

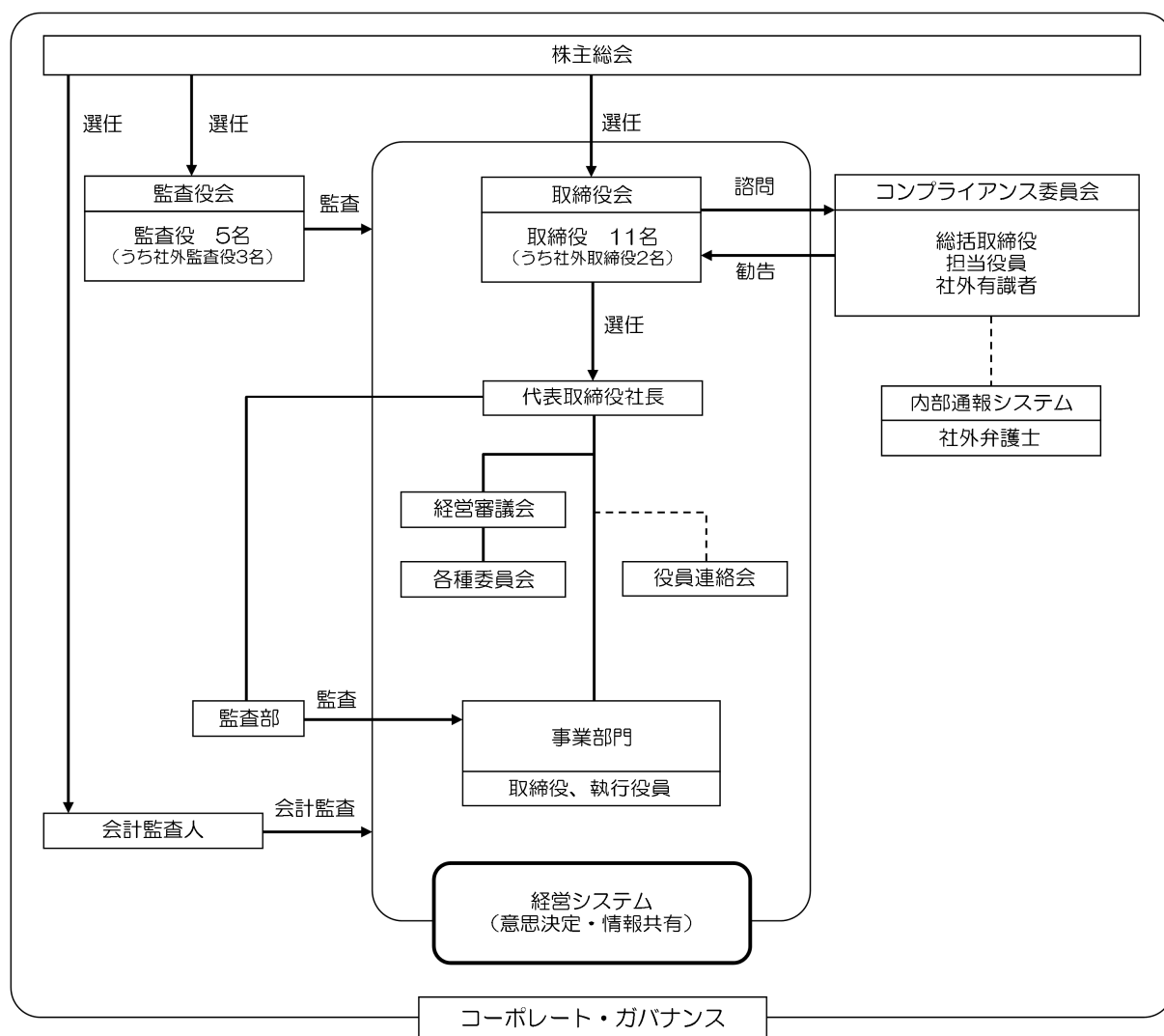
なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

こうした体制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」(四半期に1回開催)及び「経営審議会」(月2回開催)を開催しております。

また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」(四半期に1回開催)を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長又は上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



2) 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社及び主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

(ii) 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

(iii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行なう。

(iv) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策及びリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。

(v) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役会に社外取締役を選任する。

また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」及び「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

(vi) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

(vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動及び人事評価等を監査役と事前に協議する。

(viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役会又は監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受け、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

3) コンプライアンス体制

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、改定を行なっております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認の他、「内部通報システム」に通報のあった重大事案やコンプライアンス違反事案に関する審議を行なうとともに、必要に応じて再発防止策等の施策を取締役会に答申するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

さらに、この取組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神戸製鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、グループ各社に導入しております。

また、当社を含めたグループ全体の役員を含めた全社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査については、独立した監査組織として監査部（兼任含め12名）を設置しております。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しております。また、監査部は、内部統制部門が実施する統制状況についても監査、確認を行ない、また、その結果をフィードバックするなど連携をとっております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する、北山 久恵、黒木 賢一郎、東浦 隆晴の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士12名及び公認会計士試験合格者4名、その他3名であります。会計監査人は、内部監査部門、内部統制部門との間で適宜情報交換を行ない、監査を行なっております。

なお、内部監査及び会計監査と監査役監査の連携については、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役北畑 隆生氏、越智 洋氏の2氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役佐々木 茂夫氏、沖本 隆史氏、坂井 信也氏の3氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第28条第2項、社外監査役につき第36条第2項）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、20百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

④ 定款における取締役・株主総会に関する特別の定め

取締役に關しては、当社定款上、以下の特別の定めを置いております。

1) 第19条第2項で、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうとの定めを置いております。また、同条第3項でその決議は累積投票によらない旨を定めております。

2) 職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第28条第1項及び第36条第1項で、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとの定めを置いております。

3) 定時株主総会の決議を待たず柔軟かつ機動的に事業活動の成果である利益を株主に分配することで機動的な資本政策を実現可能とするため、取締役の任期を1年とするなどの要件を満たす会社において、定款の定めにより剰余金の配当等（自己株式の取得を含む。）の決定機関を取締役会とすることが認められていることから、当社定款第38条に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」との規定を置いております。

また、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、当社の定款第15条第2項の定めにより、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうとの定めを置いております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	372	372	8
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	2
社外役員	66	66	5

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない）、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議しております。

2. 経営環境に鑑み、業績連動後の取締役報酬額から更なる減額措置として、平成24年4月より最大10%（平均7%）、平成24年12月よりさらに一律10%拡大し、最大20%（平均17%）の減額を平成26年3月まで実施いたしました。

また、役員賞与は支給しておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(方針の内容)

取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位毎の基準報酬額を、年度毎の全社及び各事業部門の業績に応じて変動させることで、各事業に対する結果責任を明確にしております。

なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

監査役については、取締役報酬などを勘案し、役割に応じた報酬を設定しております。

取締役・監査役報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において支給しております。

(方針の決定方法)

決定方法としては、取締役の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査役報酬の方針は監査役全員の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
248銘柄 107,748百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	134,882	31,697	業務提携の一環として
ナブテスコ(株)	15,100	29,218	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,856	資金調達等の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,216	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	2,811	業務提携の一環として
三菱重工業(株)	4,734	2,532	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	2,188	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,465	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,274	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,271	資金調達等の円滑化の為
三菱商事(株)	669	1,166	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,116	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,091	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,082	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	993	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	926	908	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	889	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	888	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	830	継続的取引関係の維持・深化の為
アルコニックス(株)	427	812	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	790	継続的取引関係の維持・深化の為
豊田通商(株)	311	757	継続的取引関係の維持・深化の為
品川リフラクトリーズ(株)	3,525	705	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	4,032	19,595	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
日本発条(株)	9,504	9,323	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
ナブテスコ(株)	4,011	7,761	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	29,483	4,776	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	2,660	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	2,372	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,187	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

なお、ナブテスコ(株)の株式については、平成25年5月27日付で特定投資株式15,100,000株、みなし保有株式2,099,900株を売却しております。また、平成25年6月24日付でみなし保有株式1,911,100株を売却しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	134,882	38,036	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,935	資金調達等の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,296	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	3,073	業務提携の一環として
三菱重工業(株)	4,734	2,826	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	2,205	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,765	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,499	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,485	資金調達等の円滑化の為
三菱商事(株)	669	1,281	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,245	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,203	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,144	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	1,073	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	1,049	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	1,045	継続的取引関係の維持・深化の為
双葉電子工業(株)	546	972	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	959	継続的取引関係の維持・深化の為
アルコニックス(株)	427	924	継続的取引関係の維持・深化の為
西松建設(株)	2,740	915	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	926	886	継続的取引関係の維持・深化の為
鹿島建設(株)	2,421	876	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	821	継続的取引関係の維持・深化の為
豊田通商(株)	311	814	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	4,032	23,490	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
日本発条(株)	9,504	9,095	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	3,205	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	3,188	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	14,898	2,413	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,213	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	102	110	106	89
連結子会社	207	4	252	-
計	310	114	359	89

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの27百万円、非監査業務に基づくもの66百万円であります。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの31百万円、非監査業務に基づくもの151百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、次のとおりであります。

監査報酬の決定に先立ち、監査法人から監査の方法、日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額の提示を受け、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるかなどの観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定します。なお、監査報酬の最終的な決定にあたっては、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 114,103	※3 151,930
受取手形及び売掛金	318,445	363,514
リース債権及びリース投資資産	26,361	29,627
商品及び製品	161,431	149,830
仕掛品	※6 109,902	※6 112,697
原材料及び貯蔵品	129,184	138,210
繰延税金資産	26,097	26,726
その他	108,667	100,055
貸倒引当金	△2,276	△4,995
流動資産合計	991,916	1,067,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,571	288,590
機械装置及び運搬具（純額）	373,504	372,827
工具、器具及び備品（純額）	10,959	13,313
土地	※7 201,292	※7 198,712
建設仮勘定	31,506	39,571
有形固定資産合計	※1,※3 907,835	※1,※3 913,016
無形固定資産		
ソフトウェア	15,089	13,939
その他	5,095	6,012
無形固定資産合計	20,184	19,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 195,292	※2 179,620
長期貸付金	8,360	8,188
繰延税金資産	17,403	18,993
退職給付に係る資産	—	42,528
その他	※2 88,904	※2 41,438
貸倒引当金	△2,901	△2,700
投資その他の資産合計	307,060	288,070
固定資産合計	1,235,080	1,221,039
資産合計	2,226,996	2,288,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,713	410,895
短期借入金	377,087	249,835
リース債務	18,310	13,341
1年内償還予定の社債	20,000	26,000
未払金	40,623	39,709
未払法人税等	4,704	10,683
繰延税金負債	846	1,090
賞与引当金	15,362	18,838
製品保証引当金	7,933	11,558
受注工事損失引当金	※6 8,507	※6 8,344
その他	92,792	100,959
流動負債合計	962,881	891,257
固定負債		
社債	177,000	151,000
長期借入金	385,039	360,411
リース債務	23,650	18,947
繰延税金負債	19,682	18,847
再評価に係る繰延税金負債	※7 4,227	※7 4,109
退職給付引当金	51,557	—
退職給付に係る負債	—	72,653
環境対策引当金	1,808	1,454
構造改革関連費用引当金	—	5,632
その他	31,226	29,644
固定負債合計	694,192	662,700
負債合計	1,657,073	1,553,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	250,930
資本剰余金	83,125	100,742
利益剰余金	253,199	322,347
自己株式	△51,615	△2,983
株主資本合計	518,022	671,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,147	13,266
繰延ヘッジ損益	△1,685	△1,814
土地再評価差額金	※7 △3,346	※7 △3,368
為替換算調整勘定	△22,086	3,062
退職給付に係る調整累計額	—	△13,183
その他の包括利益累計額合計	△5,971	△2,037
少数株主持分	※7 57,871	※7 65,681
純資産合計	569,922	734,679
負債純資産合計	2,226,996	2,288,636

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,685,529	1,824,698
売上原価	※1,※2 1,510,511	※1,※2 1,537,249
売上総利益	175,017	287,448
販売費及び一般管理費		
運搬費	41,589	44,870
給料及び手当	34,721	35,777
研究開発費	10,771	11,178
その他	※4 76,700	※4 81,074
販売費及び一般管理費合計	163,782	172,900
営業利益	11,234	114,548
営業外収益		
受取利息	4,271	3,624
受取配当金	2,637	2,495
業務分担金	5,656	5,168
持分法による投資利益	1,437	—
補助金収入	1,876	3,155
為替差益	4,093	2,851
その他	11,778	10,390
営業外収益合計	31,752	27,686
営業外費用		
支払利息	20,119	18,572
出向者等労務費	13,838	12,042
持分法による投資損失	—	2,793
その他	27,175	23,780
営業外費用合計	61,133	57,190
経常利益又は経常損失(△)	△18,146	85,044
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,185
負ののれん発生益	1,922	3,838
営業権譲渡益	—	3,218
移転関連助成金収入	—	2,029
特別利益合計	1,922	34,272
特別損失		
減損損失	※5 2,357	※5 21,931
構造改革関連費用	—	※6 5,725
出資金評価損	—	3,450
投資有価証券評価損	6,650	—
特別損失合計	9,007	31,108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,231	88,208
法人税、住民税及び事業税	9,898	14,783
法人税等調整額	△11,949	△245
法人税等合計	△2,050	14,538
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△23,180	73,670
少数株主利益	3,795	3,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,976	70,191

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△23,180	73,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,774	△8,361
繰延ヘッジ損益	△719	△281
土地再評価差額金	517	△6
為替換算調整勘定	18,864	31,920
持分法適用会社に対する持分相当額	1,389	2,347
その他の包括利益合計	※1 27,826	※1 25,618
包括利益	4,645	99,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,521	87,323
少数株主に係る包括利益	8,167	11,965

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,313	83,125	280,582	△51,627	545,393
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)			△26,976		△26,976
株式交換					
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△16	20	3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△102		△102
土地再評価差額金の取崩			△287		△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△27,383	12	△27,370
当期末残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,020	△1,013	△4,140	△37,579	－	△29,713	55,578	571,258
当期変動額								
新株の発行								
当期純損失(△)								△26,976
株式交換								
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△102
土地再評価差額金の取崩								△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,127	△672	793	15,493	－	23,742	2,293	26,035
当期変動額合計	8,127	△672	793	15,493	－	23,742	2,293	△1,335
当期末残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	－	△5,971	57,871	569,922

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022
当期変動額					
新株の発行	17,616	17,616			35,233
当期純利益			70,191		70,191
株式交換			△168	219	51
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△2	48,436	48,434
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△888		△888
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,616	17,616	69,147	48,631	153,013
当期末残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	—	△5,971	57,871	569,922
当期変動額								
新株の発行								35,233
当期純利益								70,191
株式交換								51
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								48,434
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△888
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	11,743
当期変動額合計	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	164,756
当期末残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,231	88,208
減価償却費	106,725	82,936
受取利息及び受取配当金	△6,909	△6,119
支払利息	20,119	18,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△453	△25,261
投資有価証券評価損益(△は益)	6,650	326
持分法による投資損益(△は益)	△1,437	2,793
減損損失	2,357	21,931
負ののれん発生益	△1,922	△3,838
営業権譲渡益	-	△3,218
移転関連助成金収入	-	△2,029
出資金評価損	-	3,450
構造改革関連費用	-	5,725
有形固定資産売却損益(△は益)	△161	△1,239
有形固定資産除却損	3,279	1,904
売上債権の増減額(△は増加)	10,495	△5,328
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	17,235	1,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,848	19,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,324	898
その他	11,549	15,098
小計	72,819	215,833
利息及び配当金の受取額	8,306	7,085
利息の支払額	△20,060	△19,155
法人税等の支払額	△15,664	△9,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,401	194,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△109,505	△95,424
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,975	3,207
投資有価証券の取得による支出	△14,516	△398
投資有価証券の売却による収入	2,089	32,055
出資金の払込による支出	△2,347	△2,063
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,033	86
長期貸付けによる支出	△2,792	△124
長期貸付金の回収による収入	2,495	457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△113	-
その他	△1,832	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,513	△62,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	55,215	△39,126
長期借入れによる収入	167,059	33,858
長期借入金の返済による支出	△73,935	△176,353
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	△35,088	△20,000
株式の発行による収入	-	69,920
自己株式の処分による収入	3	13,747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,959	△18,964
配当金の支払額	△14	△7
その他	△2,637	△1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,644	△138,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,850	15,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,383	8,799
現金及び現金同等物の期首残高	101,900	162,037
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,748	89
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 162,037	※1 170,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社206社のうち166社

当連結会計年度 子会社208社のうち164社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司をはじめとする3社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりニコーアルミ工業(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ40社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ44社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社40社及び関連会社64社のうち46社

当連結会計年度 非連結子会社44社及び関連会社62社のうち45社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、日本エアロフォージ(株)をはじめとする3社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLC.をはじめとする4社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式売却等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社40社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社44社(神協海運(株)他)及び関連会社17社((株)ジルコプロダクツ他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする76社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

① 満期保有目的の債券

原価基準

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ) たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 構造改革関連費用引当金

事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（平成25年度及び平成24年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及びエンジニアリング事業部門及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が13,183百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い、鋼材事業をはじめとして、従来の生産能力増強投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、製造設備は長期安定的な稼働を想定しており、保全工事などの設備維持コストも平準化し、市場環境や技術の変化による陳腐化リスクも少ないと見込んでおります。このような状況を踏まえ、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するため、定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、減価償却費が23,363百万円減少し、営業利益は20,880百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,883百万円、それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準の他に給付算定式基準の適用が可能となった他、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成27年3月期の期首の利益剰余金が約50億円増加する見込みです。なお、平成27年3月期の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,655百万円は、「補助金収入」1,876百万円、「その他」11,778百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,633百万円は、「自己株式の処分による収入」3百万円、「その他」△2,637百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	2,243,978 百万円	2,304,310 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	60,792 百万円	64,583 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	19,623	17,588
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(10,950)	(13,223)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	21,056 百万円	22,105 百万円
有形固定資産	94,142	80,975
その他	17,285	17,060
合計	132,484	120,141
(うち、財団抵当に供しているもの ※)	(5,894)	(897)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	31,529 百万円	(160) 百万円	18,880 百万円	(-) 百万円
長期借入金	42,096	(161)	29,128	(160)
合計	73,625	(321)	48,008	(160)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※)

※ 担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の他に、次の債務に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	791 百万円	- 百万円
長期借入金	3,063	-
合計	3,854	-

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
四川成都成工工程機械股份有限公司	9,186 百万円	13,173 百万円
日本エアロフォージ(株)	7,056	4,410
その他	2,687 (9社他)	3,856 (10社他)
合計	18,930	21,440
(うち、保証類似行為)	(400)	(469)

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において95,028百万円(前連結会計年度末101,135百万円)であります。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	52 百万円	— 百万円
受取手形裏書譲渡高	2,274	3,139

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	3,731 百万円	2,416 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
平成13年3月31日	△1,711 百万円	△1,049 百万円
平成14年3月31日	△5,049	△5,113
合計	△6,761	△6,162

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,842 百万円	133,714 百万円
借入実行残高	—	3,472
差引額	125,842	130,242

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	5,371 百万円	△18,242 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	5,926 百万円	6,149 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	30,763 百万円	28,494 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,140 百万円	4,480 百万円
貸倒引当金繰入額	863	2,058
退職給付費用	2,064	1,854
減価償却費	4,228	4,445

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
事業用資産等	神戸市灘区他 計7件	機械装置等 21,931

当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、鉄鋼事業部門における鋼材事業の構造改革に伴い設備の一部遊休化を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,931百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物5,859百万円、機械装置及び運搬具13,269百万円、工具、器具及び備品20百万円、土地1,465百万円、建設仮勘定354百万円、ソフトウェア0百万円、無形固定資産のその他0百万円、投資その他の資産のその他962百万円であります。

事業用資産等の回収可能価額については、主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。

※6 構造改革関連費用

構造改革関連費用5,725百万円は、鉄鋼事業部門における鋼材事業の構造改革に伴い発生する解体工事費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,656百万円	13,839百万円
組替調整額	3,002	△24,352
税効果調整前	12,658	△10,512
税効果額	△4,884	2,150
その他有価証券評価差額金	7,774	△8,361
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,799	△1,310
組替調整額	620	△1,975
資産の取得原価調整額	570	3,030
税効果調整前	△1,608	△254
税効果額	888	△26
繰延ヘッジ損益	△719	△281
土地再評価差額金：		
組替調整額	525	—
税効果調整前	525	—
税効果額	△7	△6
土地再評価差額金	517	△6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,546	31,920
組替調整額	318	—
為替換算調整勘定	18,864	31,920
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,387	2,328
組替調整額	2	19
持分法適用会社に対する持分相当額	1,389	2,347
その他の包括利益合計	27,826	25,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,135,266	96,983	44,438	114,187,811

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	73,041株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	23,879株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分	63株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	44,438株
-------------------	---------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	528,581,000	—	3,643,642,100

(注) 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

国内一般募集及び海外募集による新株式発行	470,831,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による新株式発行	57,750,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,187,811	184,188	104,396,573	9,975,426

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	127,869株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	56,319株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	6,501株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分	39株
国内一般募集による自己株式の処分	103,919,000株
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスの完全子会社化に伴う株式交換における同社株主への割当分	471,033株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	14,554百万円	4.0円	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	114,103 百万円	151,930 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△997
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（流動資産その他）	47,987	19,994
現金及び現金同等物	162,037	170,926

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,096	4,730
1年超	9,039	8,468
合計	14,135	13,198

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	378	344
1年超	2,505	2,388
合計	2,883	2,733

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	114,103	114,103	—
(2) 受取手形及び売掛金	318,445	318,445	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	18	18	—
②関連会社株式	17,604	21,752	4,148
③その他有価証券	114,708	114,708	—
(4) 支払手形及び買掛金	(376,713)	(376,713)	—
(5) 短期借入金	(377,087)	(378,924)	(1,836)
(6) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,102)	(102)
(7) 未払金	(40,623)	(40,623)	—
(8) 社債	(177,000)	(178,949)	(1,949)
(9) 長期借入金	(385,039)	(387,130)	(2,090)
(10) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,352)	(1,352)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,005)	(3,005)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	151,930	151,930	—
(2) 受取手形及び売掛金	363,514	363,514	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	15	15	—
②関連会社株式	17,604	21,666	4,062
③その他有価証券	94,919	94,919	—
(4) 支払手形及び買掛金	(410,895)	(410,895)	—
(5) 短期借入金	(249,835)	(250,432)	(597)
(6) 1年内償還予定の社債	(26,000)	(26,289)	(289)
(7) 未払金	(39,709)	(39,709)	—
(8) 社債	(151,000)	(155,710)	(4,710)
(9) 長期借入金	(360,411)	(367,570)	(7,159)
(10) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(210)	(210)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,029)	(3,029)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度173,469百万円、当連結会計年度61,702百万円）の時価は(9) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	62,961	67,082

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	114,103	—	—	—
受取手形及び売掛金	310,887	6,235	944	378
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	—	—
合計	424,994	6,250	944	378

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,930	—	—	—
受取手形及び売掛金	358,797	3,583	944	189
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	11	—	—
合計	510,731	3,594	944	189

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	377,087	—	—	—	—	—
社債	20,000	26,000	20,000	35,000	30,000	66,000
長期借入金	—	55,848	72,575	84,737	79,128	92,748
その他有利子負債	38,911	12,645	2,560	4,917	3,843	1,759
合計	435,999	94,494	95,135	124,654	112,972	160,508

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	249,835	—	—	—	—	—
社債	26,000	20,000	35,000	30,000	14,000	52,000
長期借入金	—	80,429	95,507	82,751	49,023	52,698
その他有利子負債	40,932	3,786	5,810	5,232	3,986	1,702
合計	316,767	104,215	136,318	117,983	67,010	106,401

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	18	18	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	15	15	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	71,227	29,214	42,013
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	43,480	56,915	△13,435
合計	114,708	86,129	28,578

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 19,772百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	49,838	26,937	22,900
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	45,081	50,514	△5,432
合計	94,919	77,452	17,467

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 20,102百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142	16	7

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,939	25,278	92

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,272	—	△217	△217
	その他の通貨	5	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	349	—	△22	△22
	その他の通貨	12,950	—	△1,085	△1,085
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
米ドル	962 (19)	—	△12	△12	
買建 プット					
米ドル	962 (19)	—	△7	△7	
合計					△1,346

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,148	0	△85	△85
	その他の通貨	2,235	—	△20	△20
	買建				
	米ドル	333	—	△0	△0
	その他の通貨	3,695	—	△98	△98
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
米ドル	706 (13)	—	3	3	
買建 プット					
米ドル	706 (13)	—	△5	△5	
合計					△206

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	172	—	△6	△6

（注）時価の算定方法
商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	186	—	△3	△3

（注）時価の算定方法
商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		24,448	5,258	△2,669	
	その他の通貨		5,612	2,090	△741	
	買建					
	米ドル		2,568	175	284	
	その他の通貨		3,500	327	429	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		9,372 (208)	—	25	
	コール					
	米ドル		205 (4)	—	△0	
	買建					
プット						
米ドル	205 (4)	—	△0			
コール						
米ドル	9,372 (208)	—	158			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		18,714	424	(注) 2	
	その他の通貨		3,657	7		
	買建					
	米ドル		1,871	1		
その他の通貨	25,612	2,063				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		27,828	3,173	△2,013	
	その他の通貨		5,552	1,082	△894	
	買建					
	米ドル		3,550	125	186	
	その他の通貨		14,223	979	△74	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		9,222 (205)	—	40	
	コール					
	米ドル		264 (4)	—	△0	
	買建					
プット						
米ドル	264 (4)	—	0			
コール						
米ドル	9,222 (205)	—	△30			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		21,488	1,461	(注) 2	
	その他の通貨		5,161	104		
	買建					
	米ドル		1,215	—		
その他の通貨	16,048	1,968				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。
3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	213,509	113,489	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	116,604	106,666	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,275	—	73
	買建	買掛金	15,517	—	△565

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	1,840	—	△16
	買建	買掛金	17,601	—	△226

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(63社)	会社設立時等

(注) 当社において退職給付信託を設定しております。

② 確定給付企業年金制度

	設定時期
当社	平成23年
その他連結子会社(12社)	—

(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

③ 確定拠出型の制度

	設定時期
コベルコ建機(株)	平成16年
その他連結子会社(15社)	—

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	△166,075
ロ. 年金資産	136,326
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△29,748
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	62
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,608
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	10,681
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,395
チ. 前払年金費用	45,161
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△51,557

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用（注） 1	7,195
ロ. 利息費用	3,174
ハ. 期待運用収益	△1,129
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	31
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,723
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,975
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,970

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

主として1.3%

ハ. 期待運用収益率

主として1.3%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成24年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	166,075百万円
勤務費用	7,961
利息費用	2,258
数理計算上の差異の発生額	1,393
過去勤務費用の発生額	△46
退職給付の支払額	△17,478
その他	△645
退職給付債務の期末残高	159,517

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	136,326百万円
期待運用収益	1,023
数理計算上の差異の発生額	8,722
事業主からの拠出額	1,688
退職給付の支払額	△17,996
その他	△370
年金資産の期末残高	129,393

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	135,465百万円
年金資産	△129,393
	6,072
非積立型制度の退職給付債務	24,052
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,124

退職給付に係る負債	72,653
退職給付に係る資産	△42,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,124

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,961百万円
利息費用	2,258
期待運用収益	△1,023
数理計算上の差異の費用処理額	574
過去勤務費用の費用処理額	740
その他	80
確定給付制度に係る退職給付費用	10,591

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	9,895百万円
未認識数理計算上の差異	4,705
その他	31
合計	14,631

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

株式	42%
生命保険一般勘定	36
債券	20
その他	2
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.3%

長期期待運用収益率 主として1.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	43,284 百万円	30,922 百万円
未実現損益	16,023	17,454
減損損失	5,773	13,255
退職給付引当金	10,213	—
退職給付に係る負債	—	12,450
賞与引当金	6,223	7,266
土地再評価差額金	3,785	3,785
株式評価損	6,669	3,369
たな卸資産評価損	10,210	2,664
その他	37,786	34,653
繰延税金資産小計	139,969	125,821
評価性引当額	△85,375	△70,639
繰延税金資産合計	54,593	55,182
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,223	7,336
土地再評価差額金	4,227	4,109
租税特別措置法上の準備金等	2,667	4,100
その他	16,728	17,963
繰延税金負債合計	35,847	33,510
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	18,745	21,672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	税金等調整前当期純損失が	2.2
評価性引当額の減少	計上されているため、記載	△16.6
連結子会社との税率差異	していません。	△4.2
その他		△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,499百万円、繰延ヘッジ損益が53百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が1,445百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、従来の「資源・エンジニアリング事業部門」の名称を「エンジニアリング事業部門」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い、鋼材事業をはじめとして、従来の生産能力増強投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、製造設備は長期安定的な稼働を想定しており、保全工事などの設備維持コストも平準化し、市場環境や技術の変化による陳腐化リスクも少ないと見込んでおります。このような状況を踏まえ、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するため、定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、鉄鋼事業部門で17,928百万円、溶接事業部門で212百万円、アルミ・銅事業部門で1,952百万円、機械事業部門で589百万円、神鋼環境ソリューションで9百万円、その他で157百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、エンジニアリング事業部門で33百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	710,420	81,509	260,809	149,940	45,658	70,312	267,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,420	707	1,391	17,177	834	2,343	638
計	742,841	82,216	262,201	167,117	46,493	72,656	267,821
セグメント損益	△50,212	2,154	3,912	12,039	△1,335	3,918	6,852
セグメント資産	949,361	64,113	191,123	151,460	53,005	56,585	403,469
その他の項目							
減価償却費	70,212	2,426	12,037	5,178	483	1,464	8,767
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	97	127	186	65	349	24	3,692
支払利息	8,383	17	1,467	68	19	58	6,523
持分法投資損益	3,085	57	△36	△504	△1,314	—	△876
持分法適用会社への投資額	48,040	1,104	682	4,558	2,513	—	12,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,671	1,635	12,441	3,446	688	1,418	20,881

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	39,777	1,625,610	57,549	1,683,160	2,368	1,685,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,723	61,237	15,687	76,924	△76,924	—
計	45,501	1,686,848	73,236	1,760,085	△74,556	1,685,529
セグメント損益	△2,250	△24,919	7,554	△17,365	△780	△18,146
セグメント資産	48,311	1,917,431	159,637	2,077,068	149,927	2,226,996
その他の項目						
減価償却費	735	101,306	3,235	104,541	2,183	106,725
のれんの償却額	—	—	—	—	0	0
受取利息	22	4,565	50	4,616	△344	4,271
支払利息	154	16,694	478	17,172	2,946	20,119
持分法投資損益	△26	384	1,016	1,400	36	1,437
持分法適用会社への投資額	238	69,229	10,806	80,036	△2,536	77,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,987	106,171	7,119	113,290	1,644	114,935

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	775,232	87,388	294,280	140,122	38,160	65,769	317,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,312	957	1,404	9,683	952	2,391	743
計	808,544	88,345	295,685	149,806	39,113	68,160	318,217
セグメント損益	33,593	7,201	15,164	6,486	△3,935	2,607	15,119
セグメント資産	954,275	68,794	214,032	156,353	48,661	58,638	443,123
その他の項目							
減価償却費	48,282	2,212	9,683	4,060	572	1,441	10,642
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	96	129	134	49	330	11	3,026
支払利息	7,705	17	1,356	91	17	69	6,081
持分法投資損益	△386	47	25	△490	△2,687	—	△1,346
持分法適用会社への投資額	50,284	1,140	797	5,046	624	—	12,885
有形固定資産及び							
無形固定資産の増加額	62,501	1,407	12,801	4,418	314	556	14,589

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,415	1,765,843	56,394	1,822,237	2,460	1,824,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,223	58,669	14,825	73,495	△73,495	—
計	56,639	1,824,512	71,220	1,895,733	△71,034	1,824,698
セグメント損益	3,200	79,436	6,844	86,280	△1,236	85,044
セグメント資産	58,680	2,002,561	152,078	2,154,639	133,997	2,288,636
その他の項目						
減価償却費	979	77,873	3,281	81,154	1,781	82,936
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	21	3,800	30	3,831	△207	3,624
支払利息	403	15,743	480	16,224	2,348	18,572
持分法投資損益	46	△4,789	1,318	△3,471	677	△2,793
持分法適用会社への投資額	273	71,052	11,752	82,805	△1,801	81,003
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	1,220	97,810	2,568	100,379	1,023	101,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益（※）	22,463	7,823
その他の調整額	△23,243	△9,059
セグメント損益の調整額	△780	△1,236

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（※）	357,774	350,820
その他の調整額	△207,846	△216,822
セグメント資産の調整額	149,927	133,997

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,113,067	145,762	426,698	1,685,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	229,015	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	173,367	鉄鋼事業部門等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,179,139	187,982	457,576	1,824,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	248,619	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	184,333	鉄鋼事業部門等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
減損損失	1,231	—	12	—	—	—	1,097

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
減損損失	16	2,357	—	2,357	—	2,357

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
減損損失	19,202	—	—	—	962	—	9

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
減損損失	—	20,174	1,757	21,931	—	21,931

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社がコベルコ建機(株)の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益1,922百万円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに帰属するものではありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,713百万円を特別利益として計上しております。当該負ののれん発生益は、鉄鋼事業部門で1,257百万円、エンジニアリング事業部門で455百万円計上しております。

また、当社が前連結会計年度に見積り価額で計上したコベルコ建機(株)の株式取得に関する負ののれん発生益について、当連結会計年度において、取得価額が確定したため、2,125百万円を特別利益として追加計上いたしました。なお、当該負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに帰属するものではありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	180,887	売掛金	14,022
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	311,146	買掛金	23,784
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	73,887	未収入 金	8,480
								営業 取引	コークス 等の購入	82,930	買掛金	12,835

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	7人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	191,120	売掛金	13,217
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	345,420	買掛金	21,578
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	66,873	未収入 金	7,968
								営業 取引	コークス 等の購入	71,860	買掛金	13,915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	170円63銭	184円11銭
1株当たり当期純損益金額	△8円98銭	22円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損益 (百万円)	△26,976	70,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	△26,976	70,191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,000,911	3,101,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成17. 7. 27 ～平成24. 5. 22	(20,000) 197,000	(26,000) 177,000	0.53～2.50	無し	平成26. 4. 25 ～平成34. 5. 22
合計		—	(20,000) 197,000	(26,000) 177,000	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
26,000	20,000	35,000	30,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	203,618	188,132	3.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	173,469	61,702	2.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,310	13,341	2.40	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	385,039	360,411	1.53	平成27年1月 ～平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,650	18,947	2.76	平成27年1月 ～平成40年12月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス、1年内返済)	20,024	26,974	0.82	—
その他(未払金他)	2,652	2,187	1.56	平成26年4月 ～平成32年5月
合計	826,765	671,697	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	80,429	95,507	82,751	49,023
リース債務	3,226	5,304	4,830	3,894
その他有利子負債	559	506	401	92

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	418,619	889,328	1,325,277	1,824,698
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	24,312	50,448	80,825	88,208
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	18,721	44,171	63,816	70,191
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.23	14.71	21.26	22.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.23	8.47	6.54	1.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,935	40,251
受取手形	1,010	948
売掛金	105,570	118,498
リース債権	5,057	3,788
商品及び製品	64,639	63,519
仕掛品	74,311	76,823
原材料及び貯蔵品	79,871	87,937
前渡金	3,519	4,049
前払費用	4,633	4,838
繰延税金資産	14,816	10,858
短期貸付金	※4 86,065	※4 79,897
未収入金	34,687	33,504
その他	7,833	6,776
貸倒引当金	△10	△17
流動資産合計	504,942	531,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,675	100,587
構築物（純額）	61,312	56,102
機械及び装置（純額）	258,674	251,255
車両運搬具（純額）	303	396
工具、器具及び備品（純額）	4,103	5,917
土地	71,123	71,123
建設仮勘定	25,754	32,727
有形固定資産合計	※2 520,945	※2 518,111
無形固定資産		
ソフトウェア	11,108	10,090
施設利用権	1,618	1,400
その他	43	39
無形固定資産合計	12,770	11,530
投資その他の資産		
投資有価証券	125,954	107,826
関係会社株式及び出資金	※2 202,376	※2 203,307
長期貸付金	35,259	42,528
前払年金費用	42,870	42,071
その他	11,493	7,325
貸倒引当金	△943	△932
投資その他の資産合計	417,010	402,128
固定資産合計	950,726	931,769
資産合計	1,455,669	1,463,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,435	256,123
短期借入金	181,727	73,182
リース債務	16,396	10,070
1年内償還予定の社債	20,000	26,000
未払金	27,949	30,292
未払費用	20,043	22,822
未払法人税等	187	1,194
前受金	18,833	20,692
預り金	7,229	6,502
前受収益	1,903	1,893
賞与引当金	5,544	8,339
製品保証引当金	3,267	3,423
受注工事損失引当金	8,014	7,776
資産除去債務	80	209
その他	9,900	7,870
流動負債合計	544,512	476,393
固定負債		
社債	177,000	151,000
長期借入金	302,906	274,024
リース債務	10,433	370
繰延税金負債	10,501	8,080
退職給付引当金	24,852	31,817
環境対策引当金	1,148	1,024
構造改革関連費用引当金	—	5,632
資産除去債務	1,757	1,535
その他	2,510	1,806
固定負債合計	531,110	475,291
負債合計	1,075,623	951,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	250,930
資本剰余金		
資本準備金	83,172	100,789
資本剰余金合計	83,172	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	65	3
海外投資等損失準備金	104	105
固定資産圧縮積立金	979	2,825
繰越利益剰余金	96,154	150,858
利益剰余金合計	97,303	153,793
自己株式	△50,915	△2,279
株主資本合計	362,873	503,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,773	10,127
繰延ヘッジ損益	△1,601	△1,602
評価・換算差額等合計	17,172	8,524
純資産合計	380,046	511,758
負債純資産合計	1,455,669	1,463,443

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	933,879	993,743
売上原価	904,355	875,297
売上総利益	29,523	118,446
販売費及び一般管理費	※2 70,722	※2 72,274
営業利益又は営業損失(△)	△41,199	46,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,643	33,718
その他	23,258	23,357
営業外収益合計	70,901	57,075
営業外費用		
支払利息	11,020	9,818
その他	40,674	35,073
営業外費用合計	51,694	44,892
経常利益又は経常損失(△)	△21,992	58,355
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,973
特別利益合計	—	24,973
特別損失		
減損損失	1,203	19,975
構造改革関連費用	—	※3 5,725
出資金評価損	—	3,450
投資有価証券等評価損	3,024	—
特別損失合計	4,228	29,152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△26,220	54,176
法人税、住民税及び事業税	△6,495	△6,180
法人税等調整額	△12,843	3,697
法人税等合計	△19,338	△2,483
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,882	56,660

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233,313	83,172	83,172	131	104	989	102,977	104,203	△50,929	369,759
当期変動額										
新株の発行										
税率変更による影響										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩				△65			65	—		—
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△10	10	—		—
当期純損失(△)							△6,882	△6,882		△6,882
株式交換										
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分							△16	△16	20	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△65	—	△10	△6,822	△6,899	13	△6,885
当期末残高	233,313	83,172	83,172	65	104	979	96,154	97,303	△50,915	362,873

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,571	△888	10,683	380,442
当期変動額				
新株の発行				
税率変更による影響				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△6,882
株式交換				
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,201	△712	6,489	6,489
当期変動額合計	7,201	△712	6,489	△396
当期末残高	18,773	△1,601	17,172	380,046

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233,313	83,172	83,172	65	104	979	96,154	97,303	△50,915	362,873
当期変動額										
新株の発行	17,616	17,616	17,616							35,233
税率変更による影響					0	0	△1	－		－
特別償却準備金の積立				3			△3	－		－
特別償却準備金の取崩				△65			65	－		－
固定資産圧縮積立金の積立						1,857	△1,857	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△11	11	－		－
当期純利益							56,660	56,660		56,660
株式交換							△168	△168	219	51
自己株式の取得									△20	△20
自己株式の処分							△2	△2	48,436	48,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	17,616	17,616	17,616	△61	0	1,846	54,704	56,490	48,636	140,359
当期末残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	150,858	153,793	△2,279	503,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,773	△1,601	17,172	380,046
当期変動額				
新株の発行				35,233
税率変更による影響				－
特別償却準備金の積立				－
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
当期純利益				56,660
株式交換				51
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				48,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,646	△0	△8,647	△8,647
当期変動額合計	△8,646	△0	△8,647	131,712
当期末残高	10,127	△1,602	8,524	511,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 構造改革関連費用引当金

事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益の計上基準

機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

10. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、建物及び構築物は定額法、その他は定率法を採用していましたが、当事業年度よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社は、近年の経営環境の変化に伴い、鋼材事業をはじめとして、従来の生産能力増強投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、当事業年度を初年度とする中期経営計画において、製造設備は長期安定的な稼働を想定しており、保全工事などの設備維持コストも平準化し、市場環境や技術の変化による陳腐化リスクも少ないと見込んでおります。このような状況を踏まえ、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するため、定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、減価償却費が22,673百万円減少し、営業利益は20,234百万円、経常利益及び税引前当期純利益は20,237百万円、それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に基づくたな卸資産及び受注工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に基づく受注工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。また、売上原価に含まれている上記以外の引当金繰入額の注記、出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額の注記についても、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	106,992 百万円	127,158 百万円
長期金銭債権	32,598	39,441
短期金銭債務	92,696	92,462
長期金銭債務	7,006	544

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	13,902 百万円	7,685 百万円
関係会社株式	3,018	3,018
その他	2,543	2,738
合計(※ア)	19,463	13,442
(うち、財団抵当に供しているもの ※イ)	(4,996)	(—)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金	1 百万円	(1)百万円	— 百万円	(—)百万円
関係会社の金融機関借入金(※ア)	53,504	(—)	40,914	(—)
合計	53,505	(1)	40,914	(—)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※イ)

※ア 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産	14,449 百万円	13,424 百万円
担保の原因となっている債務	51,523	39,107

※イ 担保に供している資産のうち、財団抵当に供しているものには、上記の債務の他に次のものに対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	791 百万円	— 百万円
長期借入金	3,063	—
合計	3,854	—

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
神鋼不動産(株)	7,932 百万円	6,200 百万円
日本エアロフォージ(株)	7,056	4,410
コベルコ クレーン インディア PVT. LTD.	2,309	2,614
神鋼汽車鋁部品(蘇州)有限公司	1,078	2,532
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	2,121	2,332
コベルコ マテリアル・カッパーチューブ・ タイランド CO., LTD.	2,442	2,249
コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	1,222	1,955
その他	10,175 (19社他)	8,780 (18社他)
合計	34,339	31,076
(うち、保証類似行為)	(1,247)	(1,161)

※4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保受入有価証券	47,987 百万円	19,994 百万円
上記は現先取引に係るものであり、流動資産の「短期貸付金」に同額が含まれております。		

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	286,185 百万円	301,587 百万円
仕入高	597,385	622,086
営業取引以外の取引による取引高	54,124	52,423

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	31,470 百万円	33,322 百万円
給料及び手当	8,355	7,871
賞与引当金繰入額	804	1,189
貸倒引当金繰入額	—	8
退職給付費用	747	613
研究開発費	5,780	6,225
減価償却費	1,335	1,095
業務委託費	6,150	5,953

※3 構造改革関連費用

構造改革関連費用5,725百万円は、鉄鋼事業部門における鋼材事業の構造改革に伴い発生する解体工事費等であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	21,291	14,404
関連会社株式	5,074	21,648	16,573
合計	11,961	42,939	30,977

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	163,338
関連会社株式	12,079

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	26,706	19,819
関連会社株式	5,074	21,545	16,471
合計	11,961	48,252	36,290

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	161,240
関連会社株式	12,149

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	20,173 百万円	18,628 百万円
税務上の繰越欠損金	31,176	15,750
減損損失	5,676	12,455
賞与引当金	2,433	3,436
受注工事損失引当金	3,029	2,767
その他	26,507	18,000
繰延税金資産小計	88,997	71,039
評価性引当額	△69,101	△56,885
繰延税金資産合計	19,895	14,153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,466	6,435
その他	4,114	4,939
繰延税金負債合計	15,580	11,375
繰延税金資産・負債の純額 (負債:△)	4,314	2,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	税引前当期純損失が計上さ	0.9
受取配当金等の益金不算入項目	れているため、記載してお	△21.6
評価性引当額の減少	りません。	△22.4
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△4.6 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が756百万円、繰延ヘッジ損益が58百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が697百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	324,932	※1 10,687	3,790 (2,649)	331,830	231,242	7,015	100,587
	構築物	168,399	2,176	4,060 (2,779)	166,514	110,411	4,290	56,102
	機械及び装置	1,691,622	※2 38,301	※3 27,417 (13,222)	1,702,506	1,451,250	31,199	251,255
	車両運搬具	3,693	179	32	3,840	3,443	86	396
	工具、器具及び備品	71,706	3,734	495 (17)	74,945	69,028	1,881	5,917
	土地	71,123	—	—	71,123	—	—	71,123
	建設仮勘定	25,754	※4 67,054	※5 60,080 (345)	32,727	—	—	32,727
	計	2,357,231	122,134	95,877 (19,013)	2,383,487	1,865,376	44,473	518,111
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	27,650	17,560	4,688	10,090
	施設利用権	—	—	—	3,710	2,309	221	1,400
	その他	—	—	—	138	99	9	39
	計	—	—	—	31,499	19,969	4,920	11,530

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

- ※1 建物の増加 10,687 百万円
- 鉄鋼事業部門 9,155 百万円
 - 加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他 (164)
 - 加古川製鉄所 新溶銲処理工場 (6,630)
 - その他 (2,360)
 - 溶接事業部門 58
 - アルミ・銅事業部門 575
 - 機械事業部門 553
 - エンジニアリング事業部門 1
 - その他 342
- ※2 機械及び装置の増加 38,301 百万円
- 鉄鋼事業部門 30,940 百万円
 - 加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他 (1,609)
 - 加古川製鉄所 新溶銲処理工場 (5,886)
 - その他 (23,444)
 - 溶接事業部門 430
 - アルミ・銅事業部門 5,084
 - 機械事業部門 1,580
 - エンジニアリング事業部門 6
 - その他 259
- ※3 機械及び装置の減少 27,417 百万円
- 設備除却 13,554 百万円
 - 減損損失 13,222
- ※4 建設仮勘定の増加 67,054 百万円
- 鉄鋼事業部門 56,015 百万円
 - 加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他 (10,568)
 - 加古川製鉄所 新溶銲処理工場 (16,345)
 - 加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所
・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・
物流設備他 (298)
 - 加古川製鉄所 第3高炉改修工事 (0)
 - その他 (28,803)
 - 溶接事業部門 723
 - アルミ・銅事業部門 5,700
 - 機械事業部門 3,416
 - エンジニアリング事業部門 154
 - その他 1,043
- ※5 建設仮勘定の減少 60,080 百万円
- 有形固定資産本勘定への振替 55,076 百万円

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

4. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	953	83	87	949
賞与引当金	5,544	8,339	5,544	8,339
製品保証引当金	3,267	1,078	922	3,423
受注工事損失引当金	8,014	5,812	6,049	7,776
環境対策引当金	1,148	8	132	1,024
構造改革関連費用引当金	—	5,632	—	5,632

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	注1、2 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kobelco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第160期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（社債） | 平成25年5月27日
関東財務局長に提出。
平成25年5月29日
関東財務局長に提出。
平成25年6月26日
関東財務局長に提出。
平成25年6月28日
関東財務局長に提出。
平成25年7月31日
関東財務局長に提出。
平成25年11月7日
関東財務局長に提出。
平成26年2月4日
関東財務局長に提出。
平成26年2月19日
関東財務局長に提出。
平成26年2月27日
関東財務局長に提出。
平成26年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書（新株予約権証券） | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。
平成25年7月31日
関東財務局長に提出。
平成25年11月7日
関東財務局長に提出。
平成26年2月4日
関東財務局長に提出。
平成26年2月19日
関東財務局長に提出。
平成26年2月27日
関東財務局長に提出。
平成26年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
（第161期第1四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） | 平成25年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| （第161期第2四半期 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） | 平成25年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| （第161期第3四半期 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） | 平成26年2月4日
関東財務局長に提出。 |

- (7) 臨時報告書
 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
 平成25年6月28日
 関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外における有価証券の募集又は売出し）に基づく臨時報告書であります。
 平成26年2月4日
 関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
 平成26年3月5日
 関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
 平成26年2月4日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
 平成26年2月19日
 関東財務局長に提出。
- 平成26年2月4日に提出した臨時報告書及び平成26年2月19日に提出した臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。
 平成26年2月27日
 関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
 平成26年2月4日
 関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
 平成26年2月4日
 関東財務局長に提出。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）
 平成26年2月4日に提出した有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。
 平成26年2月19日
 関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）
 平成26年2月4日に提出した有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。
 平成26年2月19日
 関東財務局長に提出。
- 平成26年2月4日に提出した有価証券届出書（その他の者に対する割当）及び平成26年2月19日に提出した有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。
 平成26年2月27日
 関東財務局長に提出。
- 平成26年2月4日に提出した有価証券届出書（その他の者に対する割当）並びに平成26年2月19日及び平成26年2月27日に提出した有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。
 平成26年3月5日
 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 博也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長川崎博也は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備、運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日（平成26年3月31日）を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

この評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社54社並びに持分法適用会社1社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社110社及び持分法適用会社44社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）に至る業務プロセスを評価対象としました（注）。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

（注）選定した重要な事業拠点5社のうち、1社については、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準Ⅱ. 2. (2). ①. (注2)」に基づき、当事業年度の業務プロセスに係る内部統制の評価対象としておりません。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法について、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神戸製鋼所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法について、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。